

平 成 2 9 年 度

決 算 審 査 意 見 書

平成 3 0 年 8 月

八王子市監査委員



30八監収第34号
平成30年8月21日

八王子市長
石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員	伊 藤 達 夫
同	矢 野 和 利
同	水 野 淳
同	五 間 浩

平成29年度決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき平成29年度八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数等	2
2 決算の概要	2
3 事業執行等に関する意見	3
4 総 括	7
第3 決算の概況	10
1 各会計の総括	10
(1) 決算規模	10
(2) 決算収支の状況	10
(3) 予算の執行状況	11
(4) 普通会計について	13
2 一般会計	24
(1) 決算収支	24
(2) 予算の執行状況	24
(3) 歳 入	25
(4) 歳 出	41
3 特別会計	51
(1) 国民健康保険事業特別会計	51
(2) 後期高齢者医療特別会計	57
(3) 介護保険特別会計	61
(4) 母子・父子福祉資金特別会計	66
(5) 下水道事業特別会計	69
(6) 土地取得事業特別会計	75
(7) 駐車場事業特別会計	78
(8) 借入金管理特別会計	82
(9) 給与及び公共料金特別会計	85
4 財産に関する調書	88
参考資料	93

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率(%)は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」・・該当数字がないもの又は無意味なもの
「△」・・負数を示し、増減率では減を意味している。
「皆増」・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
「皆減」・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
- 6 $\text{純収入率} = (\text{収入済額} - \text{還付未済額}) / \text{調定額} \times 100$

平成29年度八王子市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成29年度八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度八王子市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成29年度八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (11) 上記会計に係る決算附属書類

2 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査方法により実施した。

3 審査の期間

平成30年7月6日から同年8月19日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算の計数についても関係諸帳簿と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。

また、予算は概ね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入3,974億9,102万円、歳出3,910億8,137万円で、前年度に比べ、歳入は0.6%、24億1,299万円、歳出は1.0%、40億9,903万円がそれぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度比16億8,605万円増の64億965万円で、これから翌年度への繰越財源である5億1,042万円を差し引いた実質収支額は、58億9,923万円で、前年度に比べ11億8,756万円増加している。

3 事業執行等に関する意見

(1) 事業の執行状況について

当年度の予算は、市制施行100周年という記念すべき年を迎え、記念事業を実施するとともに、次の100年に向けて、夢と希望が持てるまちづくりを推進していくため、人やまちの未来に投資する事業に重点を置いて編成された。

市制100周年記念事業では、「記念の節目にあたり、改めて本市の歴史を振り返り、先人たちの功績をたたえとともに、まちの魅力を再認識し、その魅力を次世代に伝えていく」との基本理念に基づき、多彩な事業を展開した。

9月から10月にかけて開催された、市制100周年の中心事業である「全国都市緑化はちおうじフェア」では、30日間の会期中に70万人を超える来場者を記録した。また、8つのテーマをリレー形式で実施したビジョンフォーラムでは、子どもたちからの提言をはじめ、八王子の未来について様々な意見を得た。さらには市制100周年記念事業実行委員会で募集した市民提案事業の実施のほか、八王子大音楽祭の開催や市民参加型オペラの公演など、市民との協働による多くの事業が実施された。このほか、本市出身の医師である肥沼信次博士に縁のあるドイツ・ヴリーツェン市との友好交流協定も、これを機に締結した。

新たな100年に向けては、特に若い世代の方々に、わがまち八王子に「住み続けたい、住んでみたい」と思ってもらえるよう、3つの柱を掲げてソフト・ハード両面にわたる実効性の高い施策を実施した。

第1の柱「子どもと子育て世帯を支援する施策の充実」として、待機児童の解消及び安全な保育環境の確保を図るため、民間保育所等が行う施設整備に対して補助を行ったほか、市役所本庁舎内に小規模保育施設を整備した。また、就労等により保護者が家庭にいない児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供するため、学童保育所の新設や拡充を図ったほか、放課後子ども教室と連携し、見守り事業を充実させた。さらに、コニカミノルタサイエンスドームでは、市制100周年に合わせて、体験型展示物の更新、プラネタリウムの改修などを実施した。

第2の柱「活力あるまちづくりを推進する施策の充実」として、中心市街地活性化基本計画に基づき、八王子駅周辺における主要道路を整備するとともに、南口周辺道路の電線共同溝工事を実施したほか、マルベリーブリッジの西側への延伸に向けた準備工事を行った。

また、中心市街地の総合的な再生を図るため、駐車場整備計画の改定及び駐車場地域ルール(素案)を策定するとともに、平成28年3月に策定した中心市街地まちづくり方針の実現に向けて、地域住民主体によるまちづくり勉強会の開催を支援したほか、西放

射線ユーロード周辺のにぎわいを創出するため、沿道公園等の施設整備や道路舗装整備に係る詳細設計を実施した。

第3の柱「安全・安心な市民生活のための施策の充実」として、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、高齢者見守り相談窓口である「シルバーふらっと相談室」及び「シルバー見守り相談室」において、高齢者あんしん相談センターと連携して高齢者の見守りを行った。当年度は、市内4か所目となる「シルバーふらっと相談室松が谷」を松が谷団地内に設置した。また、高齢者を狙った振り込め詐欺被害の防止を図るため、自動通話録音機の無償貸与を行ったほか、地域住民の安全で安心な暮らしを推進するため、地域防犯の役割を担う町会・自治会に対して、防犯カメラ設置経費を補助した。さらに、毎年度実施している総合防災訓練に加え、平成28年4月夜間に発生した熊本地震の教訓から、夜間宿泊訓練を実施した。

(2) 行財政運営について

ア 歳入について

当年度の予算に対する収入率は全会計で97.6%、収入額は、予算より98億9千万円減の3,974億9千万円となった。また、一般会計における予算に対する収入率は前年度より1.7ポイント増の97.0%となっているものの、収入額は12億5千万円減の1,947億8千万円となっている。

そのうち、一般会計における歳入のうち46.2%を占める市税の収入額は899億6千万円で、調定に対する収入率は、前年度に比べ、現年課税分で0.2ポイント増の99.3%、滞納繰越分は1.5ポイント増の34.8%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率全体では97.7%となり、8年連続で上昇した。今年度は、これまで行ってきた取組に加え、現年課税分の滞納解消に重点を置いたプロジェクトの設置や、徴収・催告事務の一部委託化、個人市民税における普通徴収から特別徴収への切替えを促進するなど、新たな取組を展開したところであり、その継続的な徴税活動の成果が、この収入率の上昇に表れている。

8年前の平成21年度における市税は、収入率94.1%、収入額は899億6千万円であり、収入率はこの間3.6ポイントも上昇しているものの、金額はほぼ同額となっている。これは、課税の規模が縮小し、税を取り巻く状況が厳しくなっていることを示すもので、そうした中で徴税努力を重ね、税収の確保に努めてきたことは高く評価できる。

市税の収入額の変動については、経済状況や税制改正といった外的要因に多分に左右されるところである。しかし、その増減は市民サービスに直接影響を及ぼしかねないものであることから、今後とも、徴税の費用対効果を視野に入れつつ、より効率的

な取組による高い収入率の堅持に努められたい。

イ 歳出について

歳出は、全会計において41億円の減少で、うち一般会計において33億円の減少となっている。これは主に、一般会計歳出の51.2%を占める民生費が社会福祉サービスの充実等により前年度比6億円の増となったほか、市制100周年記念として120を超える事業を多彩に展開する一方で、財政調整基金への積立額の減、公園や道路、市営住宅等に関わる整備工事の進捗・完了に伴う減があったことによるものである。

歳出予算の執行率は、一般会計で95.0%、全会計で96.0%と、いずれも前年度を上回っており、これは適正かつ効果・効率的な予算執行に努めつつ、計画された事業を着実に実施した結果と言える。

なお、当年度は、市制100周年記念事業が多彩に展開され、「全国都市緑化はちおうじフェア」についても、当初の見込みを超える約70万人の入場者があり、本市の魅力が市内外に発信されたところだが、その閉幕から1週間後の10月22日から翌23日にかけて台風第21号が襲来した。幸い人的被害はなかったものの、水路・下水、公園・緑地、道路、学校施設等の本市施設に被害をもたらした。これらの被害を受けて、道路・水路等の補修など緊急対応について予備費を充当して整備事業を速やかに実施するとともに、雨水排水施設の損壊、公園・緑地の土砂崩れほか、加住小中学校施設損壊、擁壁崩落などの復旧に要する経費を11月補正予算に計上し、適時に対応したところである。

今後の人口減少社会に的確に対応していくためには、最少の経費で最大の効果を挙げることが求められているところであり、平成28年度に導入した地方公会計制度による財務諸表も積極的に活用して、総ての事業の徹底した見直しを図り、引き続き効率的な事務の執行に努められたい。

ウ 市債について

当年度末市債残高は、前年度に比べ、一般会計で0.9%、11億2千万円減、特別会計で6.3%、47億1千万円減、全会計では2.9%、58億3千万円減の1,981億5千万円となり、市債残高を平成5年度以来24年ぶりに1千億円台とした。これは、平成6年度から12年度の7年間で1,274億円増の3,184億円となった市債残高を計画的に縮減した成果であり、その不断の取組に対して敬意を表するところである。

一般会計の市債のうち、臨時財政対策債の当年度借入額は、前年度比2億円減の49億円であり、この額は一般会計借入額の47.6%を占め、市債残高に占める割合

は、32.2%となっている。この地方債は、地方財政計画上の通常収支を補填する目的で、平成13年度に創設されたもので、本市では平成21年から借入れを行っている。その発行については、他の地方債と同様に市町村が発行することとなるが、その償還にかかる財源については、普通交付税算定時の基準財政需要額への算入により保障されている。こうした臨時財政対策債の特性を鑑みれば、軽々に抑制すべきとは言えないが、自主財源、依存財源の増加がともに期待できない状況下にあつて、今後とも増大が見込まれる社会保障費への対応等を考慮すると、行政サービスの提供に支障が生じることのないよう将来を見据え、臨時財政対策債を含めた市債全体を厳しく管理していく必要がある。

今後も、市民の要望に適切に応えていくため、市債の借入れに当たっては、中長期的な財政見通しのもと、償還額とのバランスにも配慮しつつ、引き続き財政の健全性堅持に努められるよう要望する。

エ 基金について

全基金残高の合計額は、平成24年度以降6年連続で過去最高を更新し、当年度末で、271億7千万円と、300億円に迫る勢いとなっている。

基金残高が増えた主な要因としては、当年度において財政調整基金を10億円取り崩したものの、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、計画的に施設の安全面の確保や長寿命化を図るために将来的な負担に備えた公共施設整備基金へ積み立てたことや、介護保険料剰余金等を介護給付費準備基金へ積み立てたことが挙げられる。

一方、積み立てた基金の運用については、地方自治法において「確実かつ効率的に運用しなければならない」と規定されているが、近年の厳しい金融環境を反映して、当年度の預金運用益は、308万円にとどまっている。

このように基金の運用益に期待することが難しい中、予算執行方針に沿った効果・効率的な執行による歳出の抑制を図り、前述のような将来負担に備えた財源が確保されたことは、評価するところである。

また、当年度中、国においては地方公共団体の基金残高が増えることに関して議論もあったところだが、その適正な積立額については、各基金の設置目的と財政計画に基づく活用見込みを踏まえ、適切に設定されることが肝要である。引き続き、計画的な財政運営の推進に努められたい。

4 総括

市制施行100周年という、本市にとって歴史的な節目を迎えた平成29年度の予算は、次の100年に向けて夢と希望が持てるまちづくりを推進していくため、人やまちの未来に投資する事業に重点を置いて編成された。

歳出において、障害者自立支援給付費や民間保育所運営費などの扶助費の増額により民生費が増大する一方、市税のほか地方消費税交付金及び都支出金など歳入の減額が見込まれる厳しい財政環境の中、臨時財政対策債を49億円借り入れるとともに、財政調整基金20億円を取り崩すなど財源の確保を図り、「八王子ビジョン2022アクションプラン」に掲げた事業を確実に予算化するため、過去最高であった前年度に次いで過去2番目の規模となる4,079億8千万円を計上した。その後、待機児童解消対策や10月に襲来した台風第21号による被害への対応など、計4回の補正予算を組んで事業を実施し、決算に至った。

決算の収支をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、前年度と比べ歳入で0.6%減の3,974億9千万円、歳出で1.0%減の3,910億8千万円、また一般会計においては、前年度と比べ歳入で0.6%減の1,947億8千万円、歳出で1.7%減の1,907億4千万円であり、翌年度に繰越すべき財源を控除したそれぞれの実質収支額は、総額で59億円、一般会計で35億3千万円の黒字であった。

歳入については、一般会計でみると、その大宗をなす市税において、前年度と比べ7億9千万円増の899億6千万円となった。これは、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進む中、納税義務者数及び新增築家屋数の増により個人市民税及び固定資産税が増額となったことに加え、97.7%という前年度を上回る収入率によるところが大きい。この市税収入率については、前述のとおり8年連続で前年度を上回っており、たゆまぬ徴税努力を高く評価するところである。

歳出については、普通会計の性質別にみると、義務的経費が社会福祉の充実などによる扶助費の増により、前年度と比べ9億円の増加となったが、投資的経費は各種整備工事の完了、進捗など普通建設事業費の減により前年度と比べ28億3千万円の減少となった。投資的経費については、その増減が事業の進捗に左右されることから、事業の実施に当たっては進捗状況や中長期的な事業計画の把握に努めることが必要である。的確な財政見通しのもとで財源確保を図り、市民の声に応える行政サービスが安定的にかつ持続的に提供されるよう望むものである。

主な財政指標により本市の財政収支をみてみると、財政力指数、実質収支比率ともに前年度を上回り、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については、物件費、扶助費が増加したものの、市税のほか株式等譲渡所得割交付金などの税外収入の増収により経常一般財源が増加したことから88.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント改善した。こうした指標からも、

本市が健全な財政状況を確保していることが伺える。今後も、これら指標をもとに本市の財政状況を分析・把握し、更なる健全性の向上に努められたい。

当年度の市債残高は、前述のとおり平成5年度以来の1千億円台となった。これは、平成12年度末に約3,200億円に及んだ市債残高の削減を目的として、不断の努力を重ねてきた成果である。その一方、中核市としての権限を最大限に活用して、活力ある魅力あふれるまちづくりを推進し、経済の活性化や定住・交流人口の増を図ることは、本市の更なる魅力につながるとともに、財源確保の観点からも重要な要素である。そのため、今後計画されているまちづくり事業や教育施設の建設などについては、時機を逸することなく取り組むことも肝要である。

本市では、平成25年度にスタートした「八王子ビジョン2022」について、これまでの施策の進捗状況を踏まえ新たな行政課題に対応し、後半5か年の取組を着実に進めるための見直しが行われ、その中で、平成30年度から34年度までの「中期財政計画」が示された。今後はこの計画に基づき、効果・効率的な財政運営を推進するとともに、財務諸表を活用し、資産や負債を的確に把握することにより、中期的な視野に立った債務の管理に努められたい。

少子高齢・人口減少社会の到来、市民ニーズの多様化など、これまでの100年にはない課題に直面する中、平成29年6月に地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、自治体自らが事務執行上のリスクを評価し、コントロールするための体制整備が求められた。本市の持つ魅力を更に高め「選ばれる都市」になるため、効果的かつ効率的な施策の推進に向け、全庁を挙げて事務の適正性確保に取り組まれることを期待する。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳 入 3,974億9,102万円

歳 出 3,910億8,137万円

差 引 64億 965万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は0.6%、24億1,299万円、また歳出は1.0%、40億9,903万円がそれぞれ減少している。

(2) 決算収支の状況

これによる歳入歳出差引額(形式収支額)は64億965万円で、前年度に比べ16億8,605万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である5億1,042万円を差し

《平成29年度一般会計・

区 分		予算現額(A)	歳 入			歳
			決算額(B)	増減率	収入率(B/A)	決算額(C)
一 般 会 計		200,808,106,000	194,783,998,636	△ 0.6	97.0	190,741,521,441
特 別 会 計	国民健康保険事業	69,950,427,000	68,788,216,063	△ 2.5	98.3	67,577,771,368
	後期高齢者医療	12,398,018,000	12,302,675,583	3.2	99.2	12,286,362,598
	介護保険	40,408,027,000	40,203,498,101	4.7	99.5	39,200,714,933
	母子・父子福祉資金	161,739,000	138,651,728	2.7	85.7	137,881,865
	下水道事業	14,926,596,000	14,831,359,726	0.8	99.4	14,694,500,691
	土地取得事業	81,068,000	80,024,181	△ 0.3	98.7	80,024,181
	駐車場事業	764,678,000	716,495,977	△ 28.2	93.7	716,495,977
	借入金管理	34,821,494,000	33,091,763,733	△ 4.3	95.0	33,091,763,733
	給与及び公共料金	33,061,169,000	32,554,337,973	0.3	98.5	32,554,337,973
	計	206,573,216,000	202,707,023,065	△ 0.6	98.1	200,339,853,319
合 計		407,381,322,000	397,491,021,701	△ 0.6	97.6	391,081,374,760

引いた実質収支額は58億9,923万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、11億8,756万円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算現額4,073億8,132万円に対し、歳入の収入済額は3,974億9,102万円で、差引き98億9,030万円、予算現額に対する収入率は97.6%で前年度を1.2ポイント上回っている。

一方、歳出での支出済額は3,910億8,137万円で、繰越明許費により18億888万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は144億9,107万円となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円:%)

出		歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
増減率	執行率 (C/A)					
△1.7	95.0	4,042,477,195	510,418,000	3,532,059,195	1,975,995,914	1,556,063,281
△2.2	96.6	1,210,444,695	0	1,210,444,695	1,486,626,422	△ 276,181,727
3.3	99.1	16,312,985	0	16,312,985	24,583,398	△ 8,270,413
5.2	97.0	1,002,783,168	0	1,002,783,168	1,138,215,280	△ 135,432,112
2.6	85.2	769,863	0	769,863	682,865	86,998
0.4	98.4	136,859,035	0	136,859,035	85,563,280	51,295,755
△0.3	98.7	0	0	0	0	0
△28.2	93.7	0	0	0	0	0
△4.3	95.0	0	0	0	0	0
0.3	98.5	0	0	0	0	0
△0.4	97.0	2,367,169,746	0	2,367,169,746	2,735,671,245	△ 368,501,499
△1.0	96.0	6,409,646,941	510,418,000	5,899,228,941	4,711,667,159	1,187,561,782

《市債の状況》

(単位 千円)

区 分	28年度末 現債額 (A)	償還額			借入額(C)	29年度末 現債額 (A+B+C)
		元金(B)	利子	合計		
一 般 会 計	129,664,258	11,421,106	1,150,627	12,571,733	10,303,200	128,546,352
下 水 道 会 計	72,621,489	6,201,169	1,456,310	7,657,479	2,012,700	68,433,020
土 地 会 計	569,538	78,458	1,566	80,024	0	491,080
駐 車 場 会 計	1,128,978	448,136	18,492	466,628	0	680,842
合 計	203,984,263	18,148,869	2,626,995	20,775,864	12,315,900	198,151,294

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度決算額		29年度末 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	12,438,438	1,171	1,000,000	11,439,609
減 債 基 金	3,734	3	0	3,737
外 国 人 留 学 生 奨 学 基 金	64,157	48	197	64,008
若 き チ ェ リ ス ト 育 成 基 金	1	0	0	1
ふ る さ と 納 税 八 王 子 応 援 基 金	3,539	4,230	1,554	6,215
職 員 退 職 手 当 基 金	1,516,750	229	0	1,516,979
公 共 施 設 整 備 基 金	3,313,829	1,079,517	0	4,393,346
社 会 福 祉 基 金	211,653	85,100	8,900	287,853
企業立地支援奨励金交付準備基金	391,298	319,257	377,325	333,230
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金	3,405,510	346	0	3,405,856
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金	2,208,113	447	0	2,208,560
み ど り の 保 全 基 金	88,775	16,777	0	105,552
育 英 基 金	39,387	829	29	40,187
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	39,501	33	5,518	34,016
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	38,517	15,432	21,630	32,319
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,433,549	866,163	0	3,299,712
合 計	26,196,751	2,389,582	1,415,153	27,171,180

(注) 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

(4) 普通会計について

地方財政の統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	29	28
歳 入 総 額 (A)	194,691,523	195,932,846
歳 出 総 額 (B)	190,648,275	193,944,232
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A - B)	4,043,248	1,988,614
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	511,188	11,936
実 質 収 支 額 (C - D)	3,532,060	1,976,678
単 年 度 収 支 額 (E)	1,556,065	△ 2,079,644
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	1,171	2,101,209
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	1,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (E + F + G - H)	557,236	21,565

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財 源 別 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分		年 度		28		比較増減額
		29	増減率	28	増減率	
自主財源	市 税	89,959,126	0.9	89,167,575	△ 1.4	791,551
	負 担 金	2,065,716	1.4	2,037,246	3.1	28,470
	使 用 料	1,907,106	1.1	1,885,928	1.0	21,178
	手 数 料	2,498,443	△ 1.4	2,534,519	△ 2.1	△ 36,076
	財 産 収 入	739,900	81.5	407,560	△ 22.5	332,340
	寄 附 金	145,816	36.1	107,163	△ 72.9	38,653
	繰 入 金	1,437,373	189.0	497,372	△ 32.2	940,001
	繰 越 金	1,988,614	△ 59.2	4,874,843	130.5	△ 2,886,229
	諸 収 入	1,509,313	5.8	1,426,649	△ 25.4	82,664
	計	102,251,407	△ 0.7	102,938,855	0.4	△ 687,448
依存財源	地 方 譲 与 税	970,538	△ 0.2	972,512	△ 0.8	△ 1,974
	地 方 交 付 税	4,277,034	13.9	3,753,669	△ 18.9	523,365
	地方消費税交付金	12,054,150	0.9	11,950,064	△ 10.9	104,086
	地方特例交付金	424,285	7.0	396,676	1.2	27,609
	そ の 他 交 付 金	2,156,003	41.2	1,527,188	△ 37.7	628,815
	国 庫 支 出 金	36,652,953	0.3	36,553,348	4.1	99,605
	都 支 出 金	25,601,953	△ 1.3	25,939,634	1.6	△ 337,681
	市 債	10,303,200	△ 13.4	11,900,900	6.8	△ 1,597,700
	計	92,440,116	△ 0.6	92,993,991	△ 0.7	△ 553,875
合 計		194,691,523	△ 0.6	195,932,846	△ 0.1	△ 1,241,323

(注) 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,022億5,141万円で、前年度に比べ0.7%、6億8,745万円の減少となっている。これは主に市税及び繰入金が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

また、依存財源は924億4,012万円で、前年度に比べ0.6%、5億5,388万円の減少となっている。これは主に地方交付税及びその他交付金が増加したものの、市債が減少したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財 源 別 構 成 割 合 年 度 推 移 表

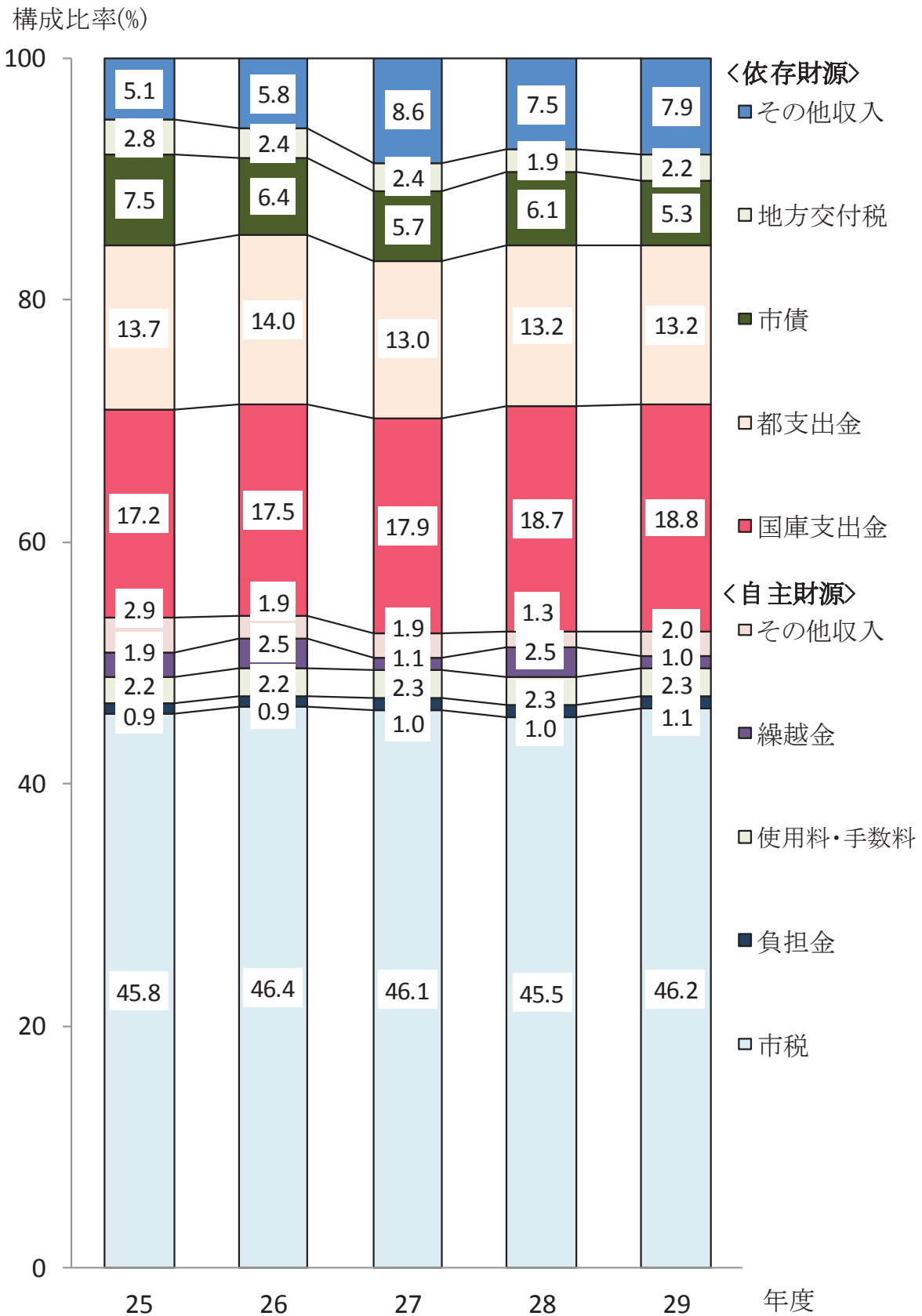
(単位: %)

区 分		年 度		25		26		27		28		29	
				増減		増減		増減		増減		増減	
自主財源	市 税	45.8	△ 1.4	46.4	0.6	46.1	△ 0.3	45.5	△ 0.6	46.2	0.7		
	負 担 金	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.1	1.0	0.0	1.1	0.1		
	使 用 料	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0		
	手 数 料	1.2	0.0	1.2	0.0	1.3	0.1	1.3	0.0	1.3	0.0		
	財 産 収 入	0.3	0.1	0.2	△ 0.1	0.3	0.1	0.2	△ 0.1	0.4	0.2		
	寄 附 金	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	△ 0.1	0.1	0.0		
	繰 入 金	1.7	1.3	0.8	△ 0.9	0.4	△ 0.4	0.3	△ 0.1	0.7	0.4		
	繰 越 金	1.9	0.0	2.5	0.6	1.1	△ 1.4	2.5	1.4	1.0	△ 1.5		
	諸 収 入	0.8	0.0	0.8	0.0	1.0	0.2	0.7	△ 0.3	0.8	0.1		
	計	53.7	0.0	53.9	0.2	52.4	△ 1.5	52.6	0.2	52.6	0.0		
依存財源	地 方 譲 与 税	0.5	△ 0.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0		
	地 方 交 付 税	2.8	△ 0.7	2.4	△ 0.4	2.4	0.0	1.9	△ 0.5	2.2	0.3		
	地方消費税交付金	3.1	△ 0.1	3.9	0.8	6.8	2.9	6.1	△ 0.7	6.2	0.1		
	地方特例交付金	0.3	0.0	0.2	△ 0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0		
	そ の 他 交 付 金	1.2	0.4	1.2	0.0	1.1	△ 0.1	0.7	△ 0.4	1.0	0.3		
	国 庫 支 出 金	17.2	△ 0.5	17.5	0.3	17.9	0.4	18.7	0.8	18.8	0.1		
	都 支 出 金	13.7	0.2	14.0	0.3	13.0	△ 1.0	13.2	0.2	13.2	0.0		
	市 債	7.5	0.8	6.4	△ 1.1	5.7	△ 0.7	6.1	0.4	5.3	△ 0.8		
	計	46.3	0.0	46.1	△ 0.2	47.6	1.5	47.4	△ 0.2	47.4	0.0		

自主財源の構成割合は52. 6%で、前年度と同率である。このうち歳入の大宗をなす市税は46. 2%で前年度を0. 7ポイント上回った。

一方、依存財源においては、地方交付税が2. 2%で前年度を0. 3ポイント、その他交付金が1. 0%で0. 3ポイント上回ったものの、市債が5. 3%で前年度を0. 8ポイント下回った。

自主財源・依存財源の構成割合の年度別推移



(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	29		28		比 較 増 減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	構成比率
特定財源 (A)	74,726,778	38.4	76,898,626	39.2	△ 2,171,848	△ 2.8	△ 0.8
一般財源 (B)	119,964,745	61.6	119,034,220	60.8	930,525	0.8	0.8
計 (A) + (B)	194,691,523	100.0	195,932,846	100.0	△ 1,241,323	△ 0.6	-
(B) の うち 経 常 一 般 財 源	103,248,941	53.0	101,292,414	51.7	1,956,527	1.9	1.3

(注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。

2 一般財源とは、財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。

3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は747億2,678万円で、前年度に比べ2.8%、21億7,185万円の減少となっている。これは主に国庫支出金が増加したものの、市債及び繰越金が増加したことによるものである。

これに対する一般財源は1,199億6,475万円で、前年度に比べ0.8%、9億3,053万円の増加となっている。これは主に繰越金が増加したものの、市税及び繰入金が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1,032億4,894万円で、前年度に比べ1.9%、19億5,653万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 内 訳 表

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度		29		28		比較増減額
			増減率		増減率	
義務的経費	人 件 費	27,614,345	△ 0.0	27,617,924	0.7	△ 3,579
	扶 助 費	69,299,238	1.3	68,377,582	3.0	921,656
	公 債 費	12,634,682	△ 0.1	12,648,003	△ 0.3	△ 13,321
	計	109,548,265	0.8	108,643,509	2.0	904,756
投資的経費	普通建設事業費	15,322,604	△ 16.3	18,306,475	13.2	△ 2,983,871
	災害復旧事業費	151,375	皆増	0	-	151,375
	計	15,473,979	△ 15.5	18,306,475	13.2	△ 2,832,496
その他の経費	物 件 費	23,245,863	2.9	22,588,073	△ 2.9	657,790
	維持補修費	2,198,065	2.5	2,143,787	△ 0.2	54,278
	補助費等	15,633,270	0.2	15,600,546	2.4	32,724
	積 立 金	1,523,419	△ 40.5	2,558,604	15.9	△ 1,035,185
	出資金・貸付金	130,300	△ 0.6	131,115	2.6	△ 815
	繰 出 金	22,895,114	△ 4.5	23,972,123	△ 6.5	△ 1,077,009
	計	65,626,031	△ 2.0	66,994,248	△ 2.4	△ 1,368,217
合 計		190,648,275	△ 1.7	193,944,232	1.4	△ 3,295,957

(ア) 義務的経費は1,095億4,827万円で、前年度に比べ0.8%、9億476万円の増加となっており、その主な要因は次のとおりである。

○ 扶助費(経済対策臨時福祉給付金支給の増、障害者自立支援給付の増等)

9億2,166万円

○ 公債費(定時償還元利金額等の減等)

△ 1,332万円

(イ) 投資的経費は154億7,398万円で、前年度に比べ15.5%、28億3,250万円の減少となっており、その主な要因は次のとおりである。

○ 普通建設事業費(圏央道八王子西インターチェンジ関連基盤整備及び富士森公園整備の事業進捗による減等)

△29億8,387万円

○ 災害復旧事業費(台風第21号に伴う復旧事業の皆増)

1億5,138万円

(ウ) その他の経費は656億2,603万円で、前年度に比べ2.0%、13億6,822万円の減少となっており、その主な要因は次のとおりである。

- 繰出金(国民健康保険事業特別会計への繰出しの減等) △10億7,701万円
- 積立金(財政調整基金積立金の減、公共施設整備基金積立金の増等) △10億3,519万円
- 物件費(情報基盤システムの運営(セキュリティ強化)の増、こども科学館改修(展示物作成委託)の増等) 6億5,779万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

(単位 %)

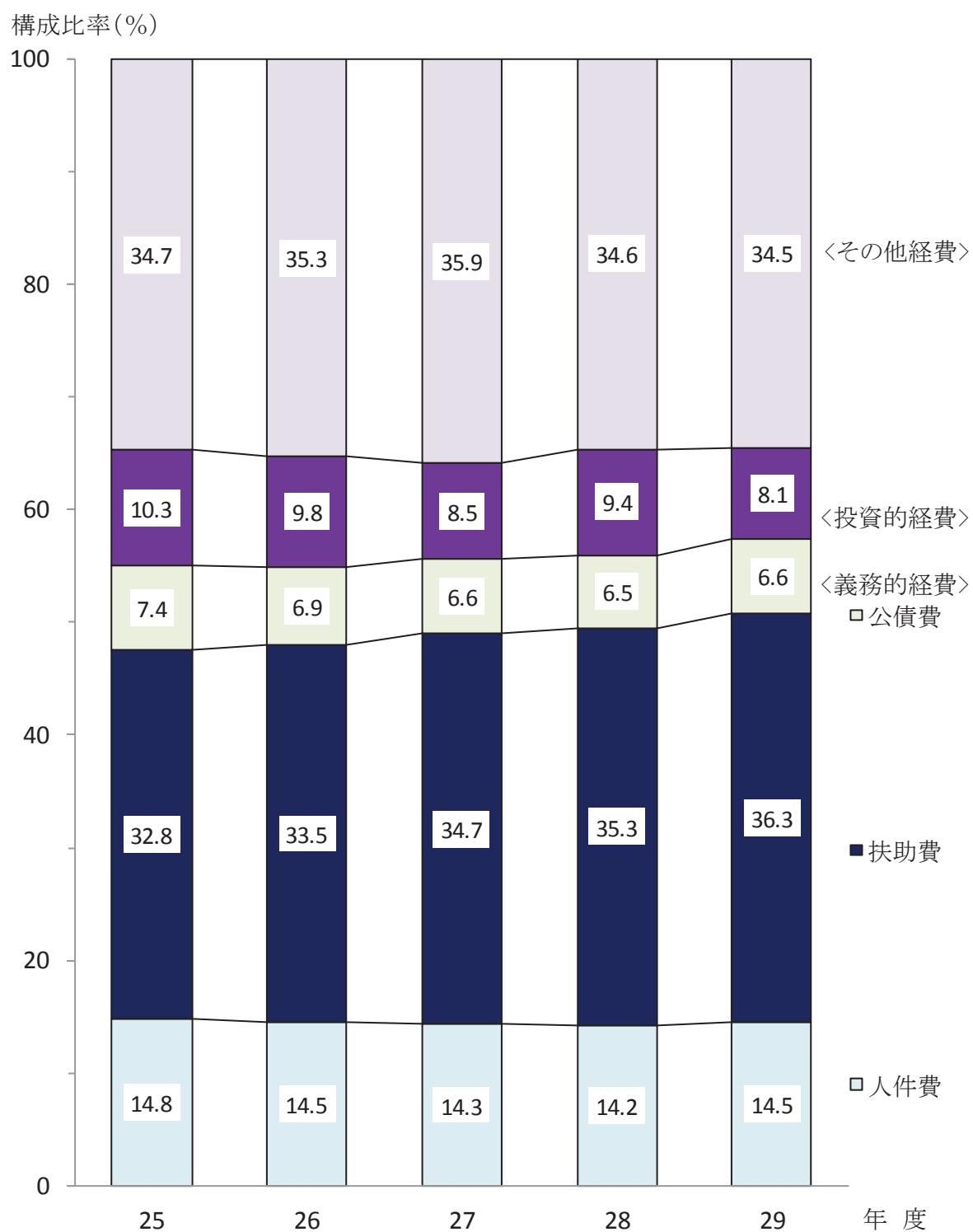
区 分 \ 年 度		25		26		27		28		29	
			増減		増減		増減		増減		増減
義務的経費	人 件 費	14.8	△ 0.7	14.5	△ 0.3	14.3	△ 0.2	14.2	△ 0.1	14.5	0.3
	扶 助 費	32.8	△ 0.3	33.5	0.7	34.7	1.2	35.3	0.6	36.3	1.0
	公 債 費	7.4	△ 0.5	6.9	△ 0.5	6.6	△ 0.3	6.5	△ 0.1	6.6	0.1
	計	55.0	△ 1.5	54.9	△ 0.1	55.6	0.7	56.0	0.4	57.4	1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3	9.4	0.9	8.0	△ 1.4
	災 害 復 旧 事 業 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	計	10.3	1.3	9.8	△ 0.5	8.5	△ 1.3	9.4	0.9	8.1	△ 1.3
その他の経費	物 件 費	10.4	△ 0.4	11.0	0.6	12.2	1.2	11.7	△ 0.5	12.2	0.5
	維 持 補 修 費	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	0.0	1.2	0.1
	補 助 費 等	8.8	0.6	8.6	△ 0.2	8.0	△ 0.6	8.0	0.0	8.2	0.2
	積 立 金	2.0	0.0	2.2	0.2	1.1	△ 1.1	1.3	0.2	0.8	△ 0.5
	出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
	繰 出 金	12.4	0.0	12.4	0.0	13.4	1.0	12.4	△ 1.0	12.0	△ 0.4
	計	34.7	0.2	35.3	0.6	35.9	0.6	34.6	△ 1.3	34.5	△ 0.1

義務的経費は扶助費が36.3%で前年度を1.0ポイント、人件費が14.5%で前年度を0.3ポイント、公債費が6.6%で前年度を0.1ポイント上回ったことにより、全体では57.4%で1.4ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費の減少により、全体では8.1%で前年度を1.3ポイント下回っている。

その他の経費は物件費が12.2%で前年度を0.5ポイント上回ったものの、積立金が0.8%で前年度を0.5ポイント、繰出金が12.0%で前年度を0.4ポイント下回ったことにより、全体では34.5%で0.1ポイント下回っている。

性質別歳出構成割合の年度別推移



エ 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

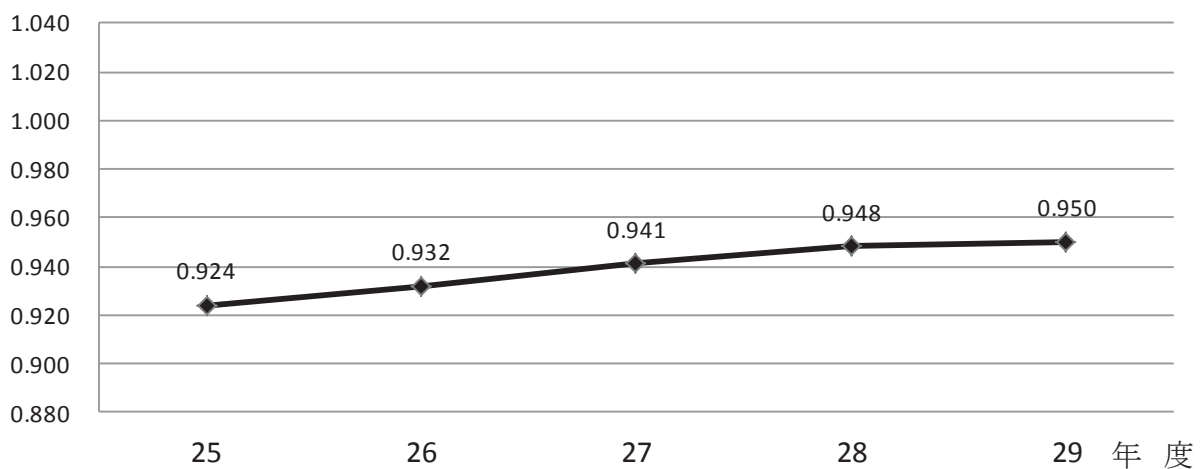
区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
財 政 力 指 数	0.924	0.932	0.941	0.948	0.950
実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	1.8	3.8	1.8	3.3
経 常 収 支 比 率 (%)	86.2	87.1	84.0	88.8	88.4

(ア) 財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税(普通交付税)の交付団体となる。

当年度は0.950(29年度単年度0.948)で、前年度を0.002ポイント上回っている。

財政力指数の推移

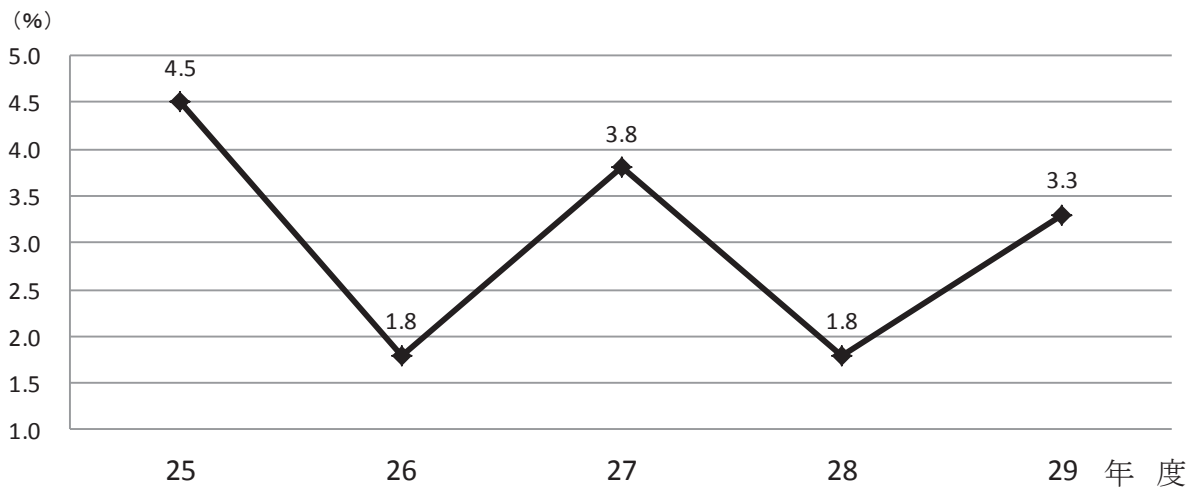


(イ) 実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.3%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

実質収支比率の推移



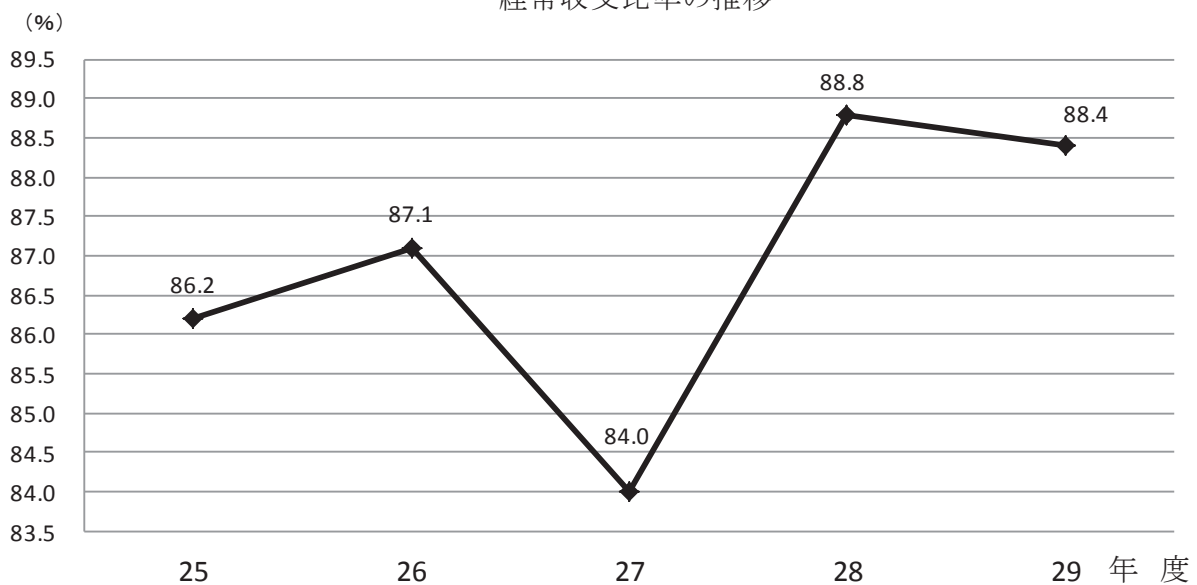
(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、経常一般財源総額に対する経常経費に充当された同財源額の割合をいい、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

なお、都市にあっては80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

当年度は88.4%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29		28	
		増減率		増減率
歳 入 総 額	194,783,999	△ 0.6	196,033,557	△ 0.1
歳 出 総 額	190,741,521	△ 1.7	194,045,625	1.4
歳入歳出差引額(形式収支額)	4,042,478	103.4	1,987,932	△ 59.2
翌年度へ繰り越すべき財源	510,418		11,936	
実 質 収 支 額 (A)	3,532,060		(B) 1,975,996	
単 年 度 収 支 額	(A) - (B) 1,556,064		△ 2,080,136	

歳入歳出差引額は40億4,248万円で、前年度に比べ20億5,455万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は35億3,206万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては15億5,606万円の黒字となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
実 質 収 支 額	4,677,036	1,892,115	4,056,132	1,975,996	3,532,060
単 年 度 収 支 額	1,432,203	△ 2,784,921	2,164,017	△ 2,080,136	1,556,064

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29
収 入 率	98.8	97.6	97.1	95.3	97.0
執 行 率	96.3	96.6	94.7	94.4	95.0

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	当初予算額	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
29	197,100,000	200,808,106	198,716,108	194,783,999	97.0	98.0	472,962	3,473,884	14,737
28	198,600,000	205,639,400	200,309,116	196,033,557	95.3	97.9	339,006	3,954,132	17,578
比較増減	△ 1,500,000	△ 4,831,294	△ 1,593,008	△ 1,249,558	1.7	0.1	133,956	△ 480,248	△ 2,841

当年度の予算額は、当初予算において前年度に比べ15億円減の1,971億円であり、これに前年度からの繰越額29億7,411万円及び4回の補正予算により、37億811万円が増加となった結果、予算現額は2,008億811万円となっている。

収入済額は1,947億8,400万円で、前年度に比べ0.6%、12億4,956万円の減少となっている。予算現額に対する収入率は前年度を1.7ポイント上回る97.0%となり、予算現額とは60億2,411万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ0.8%減の1,987億1,611万円で、これに対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る98.0%である。また、4億7,296万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は12.1%減の34億7,388万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度		29		28		対 前 年 度 比 較	
区 分			構成比率		構成比率	増 減 額	増減率
市 税		89,959,126	46.2	89,167,575	45.5	791,551	0.9
地 方 譲 与 税		970,538	0.5	972,512	0.5	△ 1,974	△ 0.2
利 子 割 交 付 金		155,206	0.1	148,224	0.1	6,982	4.7
配 当 割 交 付 金		638,002	0.3	483,040	0.2	154,962	32.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		636,932	0.3	279,618	0.1	357,314	127.8
地 方 消 費 税 交 付 金		12,054,150	6.2	11,950,064	6.1	104,086	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		94,580	0.0	96,347	0.1	△ 1,767	△ 1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		558,015	0.3	443,632	0.2	114,383	25.8
地 方 特 例 交 付 金		424,285	0.2	396,676	0.2	27,609	7.0
地 方 交 付 税		4,277,034	2.2	3,753,669	1.9	523,365	13.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		73,268	0.0	74,714	0.0	△ 1,446	△ 1.9
分 担 金 及 び 負 担 金		2,062,990	1.1	2,021,741	1.0	41,249	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料		4,423,892	2.3	4,438,756	2.3	△ 14,864	△ 0.3
国 庫 支 出 金		36,649,429	18.8	36,550,305	18.6	99,124	0.3
都 支 出 金		25,480,187	13.1	25,830,074	13.2	△ 349,887	△ 1.4
財 産 収 入		770,400	0.4	438,060	0.2	332,340	75.9
寄 附 金		145,816	0.1	107,163	0.1	38,653	36.1
繰 入 金		1,437,373	0.7	497,371	0.3	940,002	189.0
繰 越 金		1,987,932	1.0	4,874,654	2.5	△ 2,886,722	△ 59.2
諸 収 入		1,681,644	0.9	1,596,049	0.8	85,595	5.4
市 債		10,303,200	5.3	11,911,700	6.1	△ 1,608,500	△ 13.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等		-	-	1,613	0.0	△ 1,613	皆減
合 計		194,783,999	100.0	196,033,557	100.0	△ 1,249,558	△ 0.6

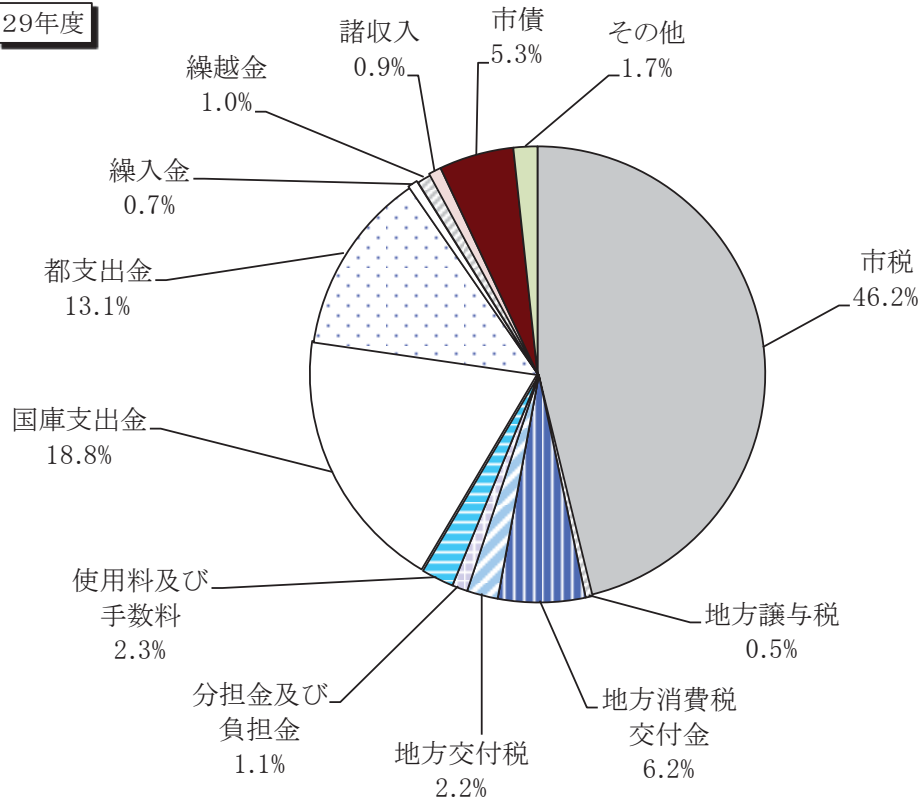
増加した主なものは、繰入金、市税及び地方交付税で、減少した主なものは、繰越金、市債である。

市税の占める割合は、前年度を0.7ポイント上回り、46.2％となっている。

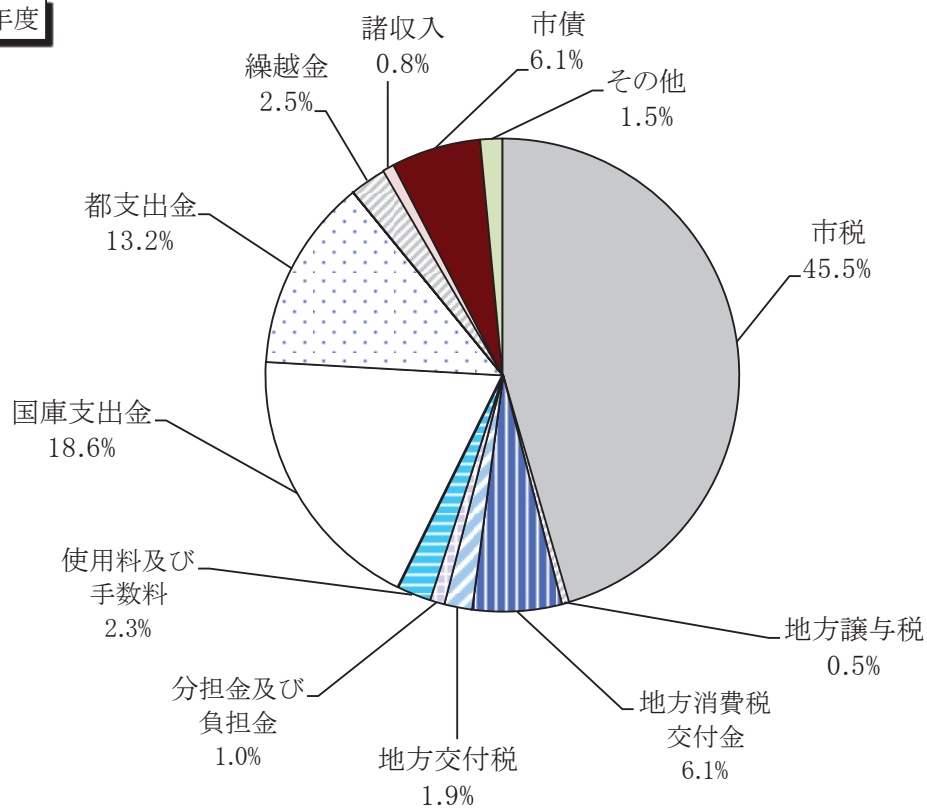
なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金等については、対象施設がなくなったことによる皆減となっている。

歳入款別構成割合

29年度



28年度



第1款 市 税

(単位 千円：％)							
区 分 \ 年 度	29 年 度				28 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)		増減額	増減率
市 民 税	41,431,501	42,829,733	41,504,450	96.9	41,211,116	293,334	0.7
固 定 資 産 税	35,540,914	36,180,720	35,573,767	98.3	35,091,288	482,479	1.4
軽 自 動 車 税	664,374	716,991	687,705	95.9	655,641	32,064	4.9
市 た ば こ 税	3,407,241	3,223,421	3,223,421	100.0	3,446,962	△ 223,541	△ 6.5
特別土地保有税	1	0	0	－	0	0	－
事 業 所 税	1,948,610	2,026,700	2,025,374	99.9	1,907,725	117,649	6.2
都 市 計 画 税	6,951,431	7,066,798	6,944,409	98.3	6,854,843	89,566	1.3
合 計	89,944,072	92,044,363	89,959,126	97.7	89,167,575	791,551	0.9

収入済額は899億5,913万円で、前年度に比べ7億9,155万円の増加となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.5ポイント上回り、97.7%となっている。

ア 市民税は2億9,333万円増加している。これは主に個人市民税の納税義務者数の増によるものである。

イ 固定資産税及び都市計画税は、それぞれ4億8,248万円及び8,957万円増加している。これは主に家屋の新增築分の増加によるものである。

ウ 市たばこ税は2億2,354万円減少している。これは主にたばこの売上本数の減によるものである。

構成比で見ると、市民税が46.1%、固定資産税と都市計画税で47.3%であり、この3税目で93.4%を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

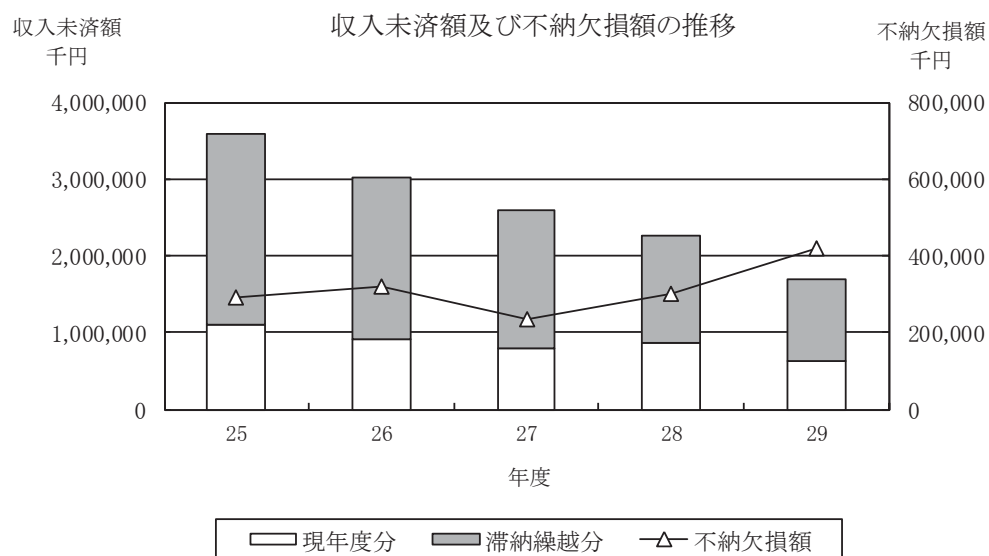
区 分 \ 年 度	25		26		27		28		29	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.8	0.1	99.0	0.2	99.1	0.1	99.0	△ 0.1	99.3	0.3
滞 納 繰 越 分	31.5	1.4	32.4	0.9	33.0	0.6	33.3	0.3	34.8	1.5
合 計	95.8	0.4	96.4	0.6	97.0	0.6	97.2	0.2	97.7	0.5

当年度は前年度に比べ、現年度分で0.3ポイント上回り99.3%、滞納繰越分で1.5ポイント上回り34.8%となっている。全体では0.5ポイント上回り97.7%となっている。

収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度		25	26	27	28	29
収 入 未 済 額	現 年 度 分	1,092,923	905,789	794,048	853,601	620,911
	増 減 率	△ 7.1	△ 17.1	△ 12.3	7.5	△ 27.3
	滞 納 繰 越 分	2,502,485	2,115,820	1,787,728	1,418,243	1,060,155
	増 減 率	△ 14.1	△ 15.5	△ 15.5	△ 20.7	△ 25.2
	計	3,595,408	3,021,609	2,581,776	2,271,844	1,681,066
	増 減 率	△ 12.1	△ 16.0	△ 14.6	△ 12.0	△ 26.0
欠 不 損 額 納	金 額	292,401	318,116	234,989	301,547	418,907
	増 減 率	35.8	8.8	△ 26.1	28.3	38.9



当年度末の滞納状況を見ると、前年度に比べ現年度分で27.3%の減少、滞納繰越分で25.2%減少したことから、全体では26.0%、5億9,078万円減の16億8,107万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は4億1,891万円で、前年度に比べ38.9%、1億1,736万円増加となっている。これは、消滅時効分が455万円減少したが、滞納処分の執行停止後の時効分及び滞納処分の執行停止後の消滅処分がそれぞれ1億1,881万円及び310万円増加したことによるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処 分 事 由	年度 区分	29	28	比較増減
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	1,122	459	663
	税 額	265,913,484	147,101,934	118,811,550
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	175	96	79
	税 額	16,077,751	12,980,966	3,096,785
消 滅 時 効 〈 5 年 〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	2,039	2,035	4
	税 額	136,915,803	141,463,935	△ 4,548,132
合 計	人 数	3,336	2,590	746
	税 額	418,907,038	301,546,835	117,360,203

第2款 地方譲与税

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	278,660	281,224	281,224	100.9	284,066	△ 2,842	△ 1.0
自動車重量譲与税	713,771	689,314	689,314	96.6	688,446	868	0.1
地方道路譲与税	1	0	0	-	0	0	皆減
合 計	992,432	970,538	970,538	97.8	972,512	△ 1,974	△ 0.2

収入済額は9億7,054万円で、前年度に比べ0.2％、197万円の減少となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
利子割交付金	144,566	155,206	155,206	107.4	148,224	6,982	4.7

収入済額は1億5,521万円で、前年度に比べ4.7％、698万円の増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
配当割交付金	663,333	638,002	638,002	96.2	483,040	154,962	32.1

収入済額は6億3,800万円で、前年度に比べ32.1％、1億5,496万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割 交 付 金	734,851	636,932	636,932	86.7	279,618	357,314	127.8

収入済額は6億3,693万円で、前年度に比べ127.8%、3億5,731万円の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方消費税交付金	12,674,638	12,054,150	12,054,150	95.1	11,950,064	104,086	0.9

収入済額は120億5,415万円で、前年度に比べ0.9%、1億409万円の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	96,408	94,580	94,580	98.1	96,347	△ 1,767	△ 1.8

収入済額は9,458万円で、前年度に比べ1.8%、177万円の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
自動車取得税交付金	554,757	558,015	558,015	100.6	443,632	114,383	25.8

収入済額は5億5,802万円で、前年度に比べ25.8%、1億1,438万円の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	439,517	424,285	424,285	96.5	396,676	27,609	7.0

収入済額は4億2,429万円で、前年度に比べ7.0%、2,761万円の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
地方交付税	4,300,000	4,277,034	4,277,034	99.5	3,753,669	523,365	13.9

収入済額は42億7,703万円で、前年度に比べ13.9%、5億2,337万円の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	77,470	73,268	73,268	94.6	74,714	△ 1,446	△ 1.9

収入済額は7,327万円で、前年度に比べ1.9%、145万円の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
負 担 金	2,029,030	2,084,126	2,062,990	99.0	2,021,741	41,249	2.0

収入済額は負担金のみの20億6,299万円で、前年度に比べ2.0%、4,125万円の増加となっている。これは主に入所児童数が増加し、民間保育所運営費負担金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は99.0%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は1,968万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は146万円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	1,911,624	1,950,067	1,925,449	98.7	1,904,237	21,212	1.1
手 数 料	2,556,831	2,507,246	2,498,443	99.6	2,534,519	△ 36,076	△ 1.4
合 計	4,468,455	4,457,313	4,423,892	99.3	4,438,756	△ 14,864	△ 0.3

収入済額は44億2,389万円で、前年度に比べ0.3%、1,486万円の減少となっている。

ア 使用料は2,121万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 市営住宅使用料(中野団地建替完了に伴う新入居者数増加などによる増) 1,299万円(3.6%)
- 学童保育所使用料(入所児童数の増) 1,290万円(3.4%)

イ 手数料は3,608万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ごみ等処理手数料(持込ごみ量減少などによる減) △5,457万円(△4.8%)
- 指定収集袋手数料(指定収集袋出荷枚数の増) 1,699万円(1.7%)

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率となっている。

収入未済額は3,185万円で、その主なものは市営住宅使用料、ごみ等処理手数料、市立保育所使用料及び学童保育所使用料である。また、不納欠損額は157万円となっている。

第14款 国庫支出金

		(単位 千円：%)					
区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額 増減率
国 庫 負 担 金		32,646,703	31,393,759	31,393,759	96.2	31,301,607	92,152 0.3
国 庫 補 助 金		5,561,709	5,072,676	5,072,676	91.2	5,076,621	△ 3,945 △ 0.1
委 託 金		188,673	182,994	182,994	97.0	172,077	10,917 6.3
合 計		38,397,085	36,649,429	36,649,429	95.4	36,550,305	99,124 0.3

収入済額は366億4,943万円で、前年度に比べ0.3%、9,912万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は0.2ポイント上回り、18.8%となっている。

ア 国庫負担金は9,215万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(民間保育所運営費の単価の増等) 3億6,726万円(3.6%)
- 障害者福祉費(サービスの利用者数の増等) 3億1,556万円(5.5%)
- 生活保護費(生活保護受給者数の減) △5億4,378万円(△3.7%)

イ 国庫補助金は395万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 社会福祉費(年金生活者等支援臨時福祉給付金の事業完了による皆減等) △4億8,620万円(△26.0%)
- 社会資本整備総合交付金(建築物耐震改修等事業の実績による減等) △2億3,493万円(△23.2%)
- 児童福祉費(保育所等整備交付金の増等) 4億608万円(47.8%)

- 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(戸吹清掃工場延命化対策の事業進捗による増)
2億3,560万円(260.3%)

第15款 都支出金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
都 負 担 金	10,904,819	10,698,541	10,698,541	98.1	10,341,498	357,043	3.5
都 補 助 金	13,744,319	13,383,902	13,383,902	97.4	14,098,264	△ 714,362	△ 5.1
委 託 金	1,441,218	1,397,744	1,397,744	97.0	1,390,312	7,432	0.5
合 計	26,090,356	25,480,187	25,480,187	97.7	25,830,074	△ 349,887	△ 1.4

収入済額は254億8,019万円で、前年度に比べ1.4%、3億4,989万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を0.1ポイント下回り、13.1%となっている。

ア 都負担金は3億5,704万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 児童福祉費(民間保育所運営費の単価の増等) 1億8,121万円(3.9%)
○ 障害者福祉費(サービスの利用者数の増等) 1億5,446万円(4.1%)

イ 都補助金は7億1,436万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(実績による減)
△1億7,047万円(△69.6%)
○ 多摩ニュータウン関連施設整備債償還費(学校施設整備債元利償還金の減)
△1億6,297万円(△11.0%)
○ 道路建設費(圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備の完了に伴う減等)
△1億4,749万円(△52.3%)

第16款 財産収入

(単位 千円：％)

年 度 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	149,831	138,832	138,360	92.3	140,172	△ 1,812	△ 1.3
財 産 売 払 収 入	923,959	632,040	632,040	68.4	297,888	334,152	112.2
合 計	1,073,790	770,872	770,400	71.7	438,060	332,340	75.9

収入済額は7億7,040万円で、前年度に比べ75.9％、3億3,234万円の増加となっている。

ア 財産運用収入は181万円減少している。これは主に公共施設整備基金利子収入が減少したことによるものである。

イ 財産売払収入は3億3,415万円増加している。これは主に土地売払収入が増加したことによるものである。

第17款 寄附金

(単位 千円：％)

年 度 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	219,460	145,816	145,816	66.4	107,163	38,653	36.1

収入済額は1億4,582万円で、前年度に比べ36.1％、3,865万円の増加となっている。これは主に公共施設の整備に対する一般寄附金が4,784万円減少したが、指定寄附金のうち社会福祉基金充当分が8,507万円増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
基 金 繰 入 金	2,482,152	1,415,153	1,415,153	57.0	479,415	935,738	195.2
特別会計繰入金	22,222	22,220	22,220	100.0	17,956	4,264	23.7
合 計	2,504,374	1,437,373	1,437,373	57.4	497,371	940,002	189.0

収入済額は14億3,737万円で、前年度に比べ189.0％、9億4,000万円の増加となっている。

ア 基金繰入金は9億3,574万円増加している。これは主に社会福祉基金繰入金、みどりの保全基金繰入金が減少したが、財政調整基金繰入金、企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金が増加したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は426万円増加している。これは介護保険特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	1,987,932	1,987,932	1,987,932	100.0	4,874,654	△ 2,886,722	△ 59.2

前年度決算から繰り越されたものは19億8,793万円で、前年度に比べ59.2％、28億8,672万円の減少となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は1,194万円で、純繰越分は20億8,014万円減の19億7,600万円となっている。

第20款 諸収入

(単位 千円：％)

年 度 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金 及び過料	114,001	89,168	88,740	99.5	100,672	△ 11,932	△ 11.9
市預金利子	808	433	433	100.0	468	△ 35	△ 7.5
貸付金元利収入	657	24,047	746	3.1	773	△ 27	△ 3.5
受託事業収入	111,996	109,558	109,558	100.0	118,930	△ 9,372	△ 7.9
収益事業収入	20,000	27,000	27,000	100.0	20,000	7,000	35.0
雑 入	1,257,718	3,223,282	1,455,167	45.1	1,355,206	99,961	7.4
合 計	1,505,180	3,473,488	1,681,644	48.4	1,596,049	85,595	5.4

収入済額は16億8,164万円で、前年度に比べ5.4％、8,560万円の増加となっている。

ア 延滞金加算金及び過料収入は1,193万円減少している。これは延滞金収入の減によるものである。

イ 収益事業収入は700万円増加している。これは十一市競輪事業組合益金配分金の増によるものである。

ウ 雑入は9,996万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 生活保護費弁償金(実績による増) 1億4,305万円(64.4％)
- 収集物等売払収入(古布、古紙の売払単価上昇による増) 3,446万円(18.3％)
- 雑入(電力売払収入による減) △8,975万円(△19.1％)

調定額に対する収入率は48.4％で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は17億4,082万円で、その主なものは生活保護費弁償金、雑入(電力売払収入の滞納繰越分など)である。また、不納欠損額は5,102万円となっている。

第21款 市 債

年 度 区 分		29 年 度				28年度	(単位 千円：%) 対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
総 務 債		0	0	0	-	314,100	△ 314,100	皆減
民 生 債		549,700	547,400	547,400	99.6	318,600	228,800	71.8
衛 生 債		535,700	524,300	524,300	97.9	413,600	110,700	26.8
土 木 債		2,868,800	2,585,400	2,585,400	90.1	4,132,600	△ 1,547,200	△ 37.4
消 防 債		304,500	270,600	270,600	88.9	207,800	62,800	30.2
教 育 債		2,569,100	1,475,500	1,475,500	57.4	1,425,000	50,500	3.5
臨時財政対策債		4,900,000	4,900,000	4,900,000	100.0	5,100,000	△ 200,000	△ 3.9
災 害 復 旧 債		182,600	0	0	-	-	-	-
合 計		11,910,400	10,303,200	10,303,200	86.5	11,911,700	△ 1,608,500	△ 13.5

収入済額は103億320万円で、前年度に比べ13.5%、16億850万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は0.8ポイント下回り、5.3%となっている。

減少の要因としては、主に公園整備事業債、都市計画事業債及び市施設保全事業債が減少したことによるものである。

市債の主なものは、臨時財政対策債が49億円、道路橋りょう事業債が13億2,270万円、都市計画事業債が11億9,670万円、義務教育施設債が10億3,730万円となっている。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年度 \ 区分	当初予算額	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	197,100,000	200,808,106	190,741,521	95.0	1,301,376	8,765,209
28	198,600,000	205,639,400	194,045,625	94.4	2,974,106	8,619,669
比較増減	△ 1,500,000	△ 4,831,294	△ 3,304,104	0.6	△ 1,672,730	145,540

支出済額は1,907億4,152万円で、前年度に比べ1.7％、33億410万円の減少となっている。

執行率は95.0％で、前年度より0.6ポイント上回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は13億138万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

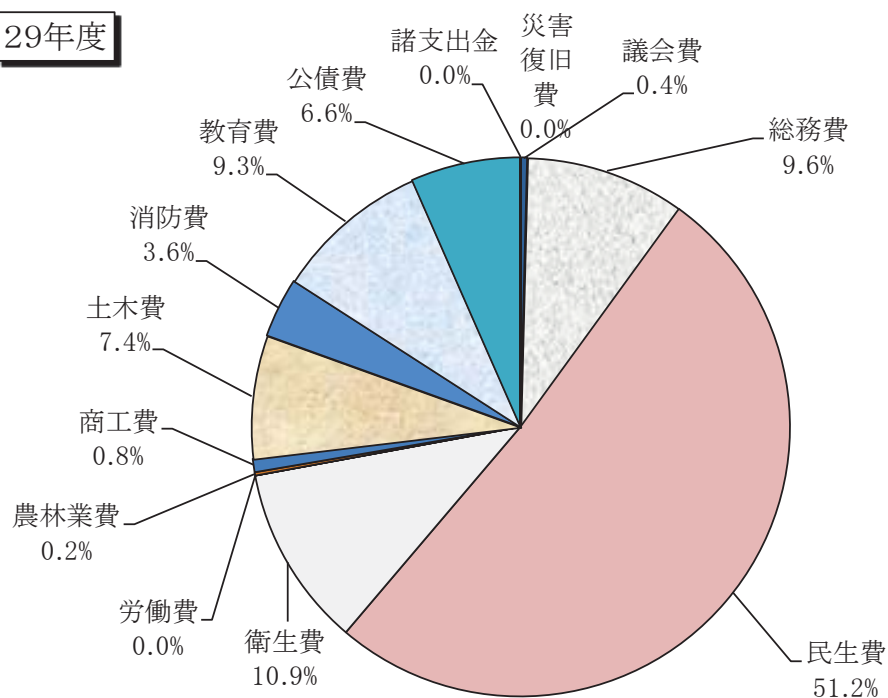
(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29		28		対 前 年 度 比 較	
		構成比率		構成比率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	741,783	0.4	771,591	0.4	△ 29,808	△ 3.9
総 務 費	18,288,265	9.6	20,352,586	10.5	△ 2,064,321	△ 10.1
民 生 費	97,751,823	51.2	97,151,066	50.1	600,757	0.6
衛 生 費	20,839,209	10.9	20,720,591	10.7	118,618	0.6
労 働 費	57,477	0.0	59,086	0.0	△ 1,609	△ 2.7
農 林 業 費	395,674	0.2	464,087	0.2	△ 68,413	△ 14.7
商 工 費	1,496,835	0.8	1,456,557	0.7	40,278	2.8
土 木 費	14,072,469	7.4	16,325,271	8.4	△ 2,252,802	△ 13.8
消 防 費	6,774,833	3.6	6,779,902	3.5	△ 5,069	△ 0.1
教 育 費	17,693,807	9.3	17,380,103	9.0	313,704	1.8
公 債 費	12,571,733	6.6	12,584,785	6.5	△ 13,052	△ 0.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	57,613	0.0	0	0.0	57,613	皆増
合 計	190,741,521	100.0	194,045,625	100.0	△ 3,304,104	△ 1.7

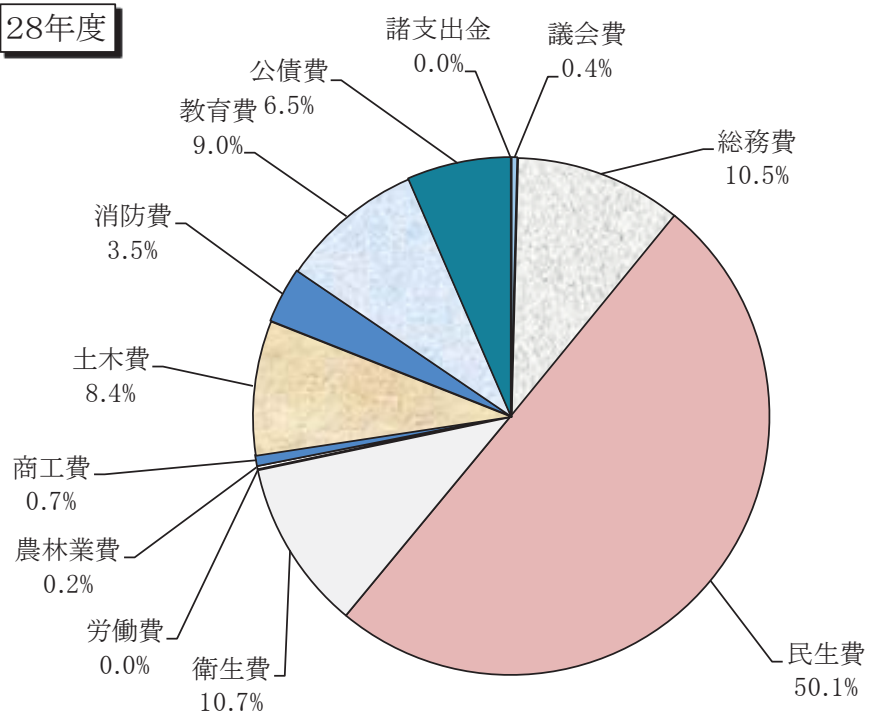
増加した主なものは、民生費、衛生費及び教育費で、減少した主なものは、総務費、農林業費及び土木費である。

歳出款別構成割合

29年度



28年度



第1款 議会費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
議 会 費	762,033	741,783	97.3	20,250	771,591	△ 29,808	△ 3.9

支出済額は7億4,178万円で、前年度に比べ3.9％、2,981万円の減少となっており、執行率は97.3％で、前年度を0.7ポイント下回っている。

減少の要因としては、主に議員人数が減少したことによるものである。

第2款 総務費

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 管 理 費	15,317,953	14,779,423	96.5	538,530	15,922,109	△ 1,142,686	△ 7.2
徴 税 費	2,228,304	2,186,467	98.1	41,837	3,032,289	△ 845,822	△ 27.9
戸籍住民基本台帳費	836,988	724,472	86.6	112,516	800,859	△ 76,387	△ 9.5
選 挙 費	462,008	416,995	90.3	45,013	417,779	△ 784	△ 0.2
統 計 調 査 費	72,351	68,823	95.1	3,528	74,428	△ 5,605	△ 7.5
監 査 委 員 費	114,756	112,085	97.7	2,671	105,122	6,963	6.6
合 計	19,032,360	18,288,265	96.1	744,095	20,352,586	△ 2,064,321	△ 10.1

支出済額は182億8,827万円で、前年度に比べ10.1％、20億6,432万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は0.9ポイント下回り、9.6％となっている。

執行率は96.1％で、前年度と同様となっている。

ア 総務管理費は11億4,269万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 財政調整基金積立金(基金への積立金の減) △21億4万円(△99.9％)
- 公共施設整備基金積立金(基金への積立金の増) 9億3,753万円(660.3％)
- 情報基盤ネットワークシステムの運営(セキュリティ対策サービス導入による増等)
1億3,657万円(51.7％)

イ 徴税費は8億4,582万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 市税過誤納還付金(実績による減) △6億1,992万円(△66.0％)
- 納付機会の拡大(コンビニ収納税目拡大等に係る総合税システム改修終了による皆減)
△8,562万円(皆減)
- 市税の賦課(不動産鑑定料の減等) △4,813万円(△12.7％)

- 賦課徴収共通管理(社会保障・税番号制度に係るシステム改修終了による減等)

第3款 民生費

区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
社 会 福 祉 費		34,072,636	31,495,235	92.4	2,577,401	31,845,933	△ 350,698	△ 1.1
老 人 福 祉 費		7,930,122	7,582,143	95.6	347,979	7,039,100	543,043	7.7
児 童 福 祉 費		40,089,623	38,757,631	96.7	1,271,247	37,572,100	1,185,531	3.2
生 活 保 護 費		20,620,281	19,787,046	96.0	833,235	20,574,454	△ 787,408	△ 3.8
国 民 年 金 費		134,191	129,768	96.7	4,423	119,479	10,289	8.6
合 計		102,846,853	97,751,823	95.0	5,034,285	97,151,066	600,757	0.6

支出済額は977億5,182万円で、前年度に比べ0.6%、6億76万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は依然として最も大きく51.2%となっている。

ア 社会福祉費は3億5,070万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 臨時福祉給付金の支給(年金生活者等支援臨時福祉給付金支給完了による減等)

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ○ 障害者自立支援(サービス利用者数の増等) | 8億5,209万円(7.1%) |
|------------------------|-----------------|

イ 老人福祉費は5億4,304万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

5億1,803万円(170.7%)

ウ 児童福祉費は11億8,553万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

10億1,233万円(6.2%)

- 市立保育所の管理運営(本庁舎内保育施設整備進捗による増等)

- 地域型保育給付(事業所内保育運営事業給付費の増等) 1億3,385万円(39.1%)

- 子育て家庭の負担軽減(児童手当の実績による減等) △1億3,347万円(△1.3%)
- エ 生活保護費は7億8,741万円減少している。その主な要因は次のとおりである。
- 生活保護法による扶助(生活保護受給者数の減) △8億939万円(△4.2%)

第4款 衛生費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	6,725,124	6,128,364	91.1	596,760	6,018,690	109,674	1.8
清 掃 費	10,725,798	10,518,845	98.1	206,953	10,351,901	166,944	1.6
下 水 道 費	4,194,231	4,192,000	99.9	2,231	4,350,000	△ 158,000	△ 3.6
合 計	21,645,153	20,839,209	96.3	805,944	20,720,591	118,618	0.6

支出済額は208億3,921万円で、前年度に比べ0.6%、1億1,862万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は0.2ポイント上回り、10.9%となっている。

執行率は96.3%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

ア 保健衛生費は1億967万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 斎場運営(火葬炉設備改修工事による増等) 1億1,022万円(78.8%)

イ 清掃費は1億6,694万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 戸吹清掃工場延命化対策(事業進捗による増) 4億5,064万円(185.9%)
- ごみ等の焼却・破砕処理(多摩ニュータウン環境組合負担金の減等) △8,515万円(△4.5%)
- 新館清掃工場の建設(解体工事の事業進捗による減) △8,061万円(△20.2%)

第5款 労働費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労 働 諸 費	67,274	57,477	85.4	9,797	59,086	△ 1,609	△ 2.7

支出済額は5,748万円で、前年度に比べ2.7%、161万円の減少となっており、執行率は85.4%で、前年度を2.2ポイント下回っている。

減少の要因としては、主に女性への就職支援事業内容の見直しによるものである。

第6款 農林業費

		(単位 千円：％)						
区 分	年 度	29 年 度				28年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
農 業 費		334,849	309,588	92.5	25,261	359,182	△ 49,594	△ 13.8
林 業 費		88,487	86,086	97.3	2,401	104,905	△ 18,819	△ 17.9
合 計		423,336	395,674	93.5	27,662	464,087	△ 68,413	△ 14.7

支出済額は3億9,567万円で、前年度に比べ14.7％、6,841万円の減少となっており、執行率は93.5％で、前年度を1.6ポイント下回っている。

ア 農業費は4,959万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 農業環境の整備(都市農業活性化支援事業費補助金の補助対象事業費の減等)

△2,323万円(△29.1％)

イ 林業費は1,882万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 民有林振興(繰越事業である多摩産材の販路開拓の完了による減等)

△736万円(△40.7％)

第7款 商工費

		(単位 千円：％)						
区 分	年 度	29 年 度				28年度 支出済額	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額		増減額	増減率
商 工 費		1,554,702	1,496,835	96.3	57,867	1,456,557	40,278	2.8

支出済額は14億9,684万円で、前年度に比べ2.8％、4,028万円の増加となっており、執行率は96.3％で、前年度を0.6ポイント上回っている。

増加の主な要因は次のとおりである。

- 企業立地の促進(交付対象事業者数の増等)

3,963万円(9.3％)

- 一般観光の推進((公社)八王子観光コンベンション協会の組織体制強化に伴う補助金の増)

1,999万円(48.1％)

- 事業資金助成(融資件数の増)

1,482万円(7.7％)

- 商店街の振興(はばたけ商店街事業補助金対象事業費の増等)

1,179万円(31.1％)

○ MICEの推進(事業の本格実施に伴う補助金の増) 1,039万円(51.0%)

○ 中心市街地の活性化(まちなか交流・活動拠点の整備完了による減等)

△6,153万円(△77.6%)

第8款 土木費

(単位 千円：%)

区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土 木 管 理 費		1,029,170	1,017,021	98.8	12,149	1,002,356	14,665	1.5
道 路 橋 り ょ う 費		4,927,132	4,670,599	94.8	256,533	4,627,951	42,648	0.9
都 市 計 画 費		8,222,901	7,667,053	93.2	555,848	9,162,916	△ 1,495,863	△ 16.3
住 宅 費		747,332	717,796	96.0	29,536	1,532,048	△ 814,252	△ 53.1
合 計		14,926,535	14,072,469	94.3	854,066	16,325,271	△ 2,252,802	△ 13.8

支出済額は140億7,247万円で、前年度に比べ13.8%、22億5,280万円の減少となっており、執行率は94.3%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

ア 道路橋りょう費は4,265万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○ 水路の改良整備(水路工事及び雨水排水施設工事の進捗による増等)

9,772万円(46.0%)

○ 交通安全施設の整備(ひよどり山トンネル換気制御設備更新工事による増等)

9,661万円(20.1%)

○ 道路の改良整備(こども科学館周辺道路整備工事完了による減等)

△1億6,322万円(△14.3%)

イ 都市計画費は14億9,586万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ 公園の整備(富士森公園の整備事業進捗による減等) △9億2,570万円(△71.8%)

○ 圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備(整備工事完了による減等)

△7億8,886万円(△97.3%)

○ 駐車場事業特別会計への繰出金(公債費償還の進捗による減)

△2億7,117万円(△46.3%)

○ 高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備(事業進捗による減等)

△2億208万円(△75.5%)

○ 全国都市緑化はちおうじフェアの開催(全国都市緑化はちおうじフェア実施による増)

7億3,426万円(915.8%)

ウ 住宅費は8億1,425万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 中野団地の建替(建替完了による皆減) △5億5,948万円(皆減)
- 耐震化促進(特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成の補助実績による減等) △4億9,584万円(△70.4%)
- 泉町団地の建替(事業進捗による増) 1億6,700万円(587.3%)

第9款 消防費

		(単位 千円：%)					
区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額 増減率
消 防 費		6,866,218	6,774,833	98.7	91,385	6,779,902	△ 5,069 △ 0.1

支出済額は67億7,483万円で、前年度に比べ0.1%、507万円の減少となっており、執行率は98.7%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

- 常備消防費(常備消防事務委託負担金の減) △6,036万円(△1.0%)
- 消防施設整備(整備実績による増) 5,693万円(92.3%)

第10款 教育費

		(単位 千円：%)					
区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額 増減率
教 育 総 務 費		2,912,748	2,823,217	96.9	89,531	2,811,354	11,863 0.4
学 校 運 営 費		10,142,158	8,833,941	87.1	563,415	8,696,867	137,074 1.6
学 校 整 備 費		1,972,929	1,933,522	98.0	39,407	2,135,928	△ 202,406 △ 9.5
生 涯 学 習 費		2,854,773	2,798,469	98.0	56,304	2,374,200	424,269 17.9
保 健 体 育 費		1,371,359	1,304,658	95.1	66,701	1,361,754	△ 57,096 △ 4.2
合 計		19,253,967	17,693,807	91.9	815,358	17,380,103	313,704 1.8

(注) 29年度の学校運営費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額744,802千円(小・中学校施設の営繕工事)がある。

支出済額は176億9,381万円で、前年度に比べ1.8%、3億1,370万円の増加となっており、執行率は91.9%で前年度を3.5ポイント上回っている。

ア 学校運営費は1億3,707万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- 中学校施設の営繕工事(特別教室空調機設置工事開始による増等)

5億2,992万円(133.4%)

- 小学校給食(給食調理業務民間委託校の増等)

5,132万円(4.1%)

- 小学校施設の営繕工事(特別教室空調機設置工事完了による減等)

△4億5,367万円(△42.9%)

イ 学校整備費は2億241万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- 小学校校舎の増築(東浅川小学校校舎増築工事終了による減等)

△2億1,482万円(△53.1%)

- 小学校施設の改築(長沼小学校プール改築工事終了による減等)

△9,396万円(△40.6%)

- いずみの森小中学校改築(第三中学校解体工事開始による増等)

1億3,632万円(354.4%)

ウ 生涯学習費は4億2,427万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- こども科学館の改修(事業進捗による増)

3億894万円(89.2%)

- 図書館システム管理運営(図書館システム更新による増等)

5,829万円(345.6%)

- 放課後子ども教室(放課後子ども教室実施校数及び日数の増)

3,558万円(43.9%)

第11款 公債費

						(単位 千円：%)	
区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較
		予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額 増減率
元	金	11,421,108	11,421,106	100.0	2	11,249,560	171,546 1.5
利	子	1,155,627	1,150,627	99.6	5,000	1,335,225	△ 184,598 △ 13.8
合 計		12,576,735	12,571,733	100.0	5,002	12,584,785	△ 13,052 △ 0.1

支出済額は125億7,173万円で、前年度に比べ0.1%、1,305万円の減少となっており、執行率は100.0%で前年度と同様となっている。

第12款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
繰 出 金	1,018	0	0.0	1,018	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同様となっている。

第13款 予備費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	当初予算	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予 備 費	150,000	98,078	65.4	51,922	31,644	66,434	209.9

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は9,808万円で、前年度に比べ209.9%、6,643万円の増加となっており、主な充当内容は次のとおりである。

款 別 内 訳 表

(単位 件：千円)

区 分	件 数	充 当 額	主な充当内容
土 木 費	4	76,564	台風第21号による災害緊急対応経費
教 育 費	3	21,514	国史跡八王子城跡曳橋石積補修工事
合 計	7	98,078	

第14款 災害復旧費

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
災 害 復 旧 費	800,000	57,613	7.2	246,558	-	57,613	皆増

(注) 29年度の災害復旧費においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額495,829千円(雨水排水施設、公園・緑地、学校施設の復旧事業)がある。

平成29年10月に発生した台風第21号により被災した雨水排水施設、公園・緑地、学校施設の復旧に向け、調査、設計、工事等を行った。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		28		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	68,788,216	△ 2.5	70,580,844	△ 2.0	△ 1,792,628
歳 出 総 額	67,577,771	△ 2.2	69,094,218	△ 2.6	△ 1,516,447
決 算 収 支 差 額	1,210,445	△ 18.6	1,486,626	37.1	△ 276,181

決算収支差額は12億1,045万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	69,950,427	72,962,661	68,788,216	98.3	94.3	208,484	3,994,216	28,255
28	71,730,387	74,908,112	70,580,844	98.4	94.2	288,832	4,065,946	27,510
比較増減	△ 1,779,960	△ 1,945,451	△ 1,792,628	△ 0.1	0.1	△ 80,348	△ 71,730	745

収入済額は687億8,822万円となっており、予算現額に対する収入率は98.3％で前年度を0.1ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は94.3％で前年度を0.1ポイント上回っており、収入未済額は39億9,422万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
国民健康保険税	12,049,330	15,833,740	11,744,809	97.5	12,390,916	△ 646,107	△ 5.2
一 部 負 担 金	1	0	0	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	12,527,730	13,099,229	13,099,229	104.6	12,825,045	274,184	2.1
療養給付費交付金	656,428	601,817	601,817	91.7	1,219,016	△ 617,199	△ 50.6
前期高齢者交付金	16,834,706	16,834,707	16,834,707	100.0	16,639,942	194,765	1.2
共 同 事 業 交 付 金	14,411,481	14,579,526	14,579,526	101.2	15,023,490	△ 443,964	△ 3.0
都 支 出 金	3,463,399	3,675,853	3,675,853	106.1	3,788,601	△ 112,748	△ 3.0
繰 入 金	8,393,674	6,635,000	6,635,000	79.0	7,480,000	△ 845,000	△ 11.3
繰 越 金	1,486,626	1,486,626	1,486,626	100.0	1,084,356	402,270	37.1
諸 収 入	127,052	216,163	130,649	102.8	129,478	1,171	0.9
合 計	69,950,427	72,962,661	68,788,216	98.3	70,580,844	△ 1,792,628	△ 2.5

収入済額は前年度に比べ2.5%、17億9,263万円の減少となっている。

(ア) 国民健康保険税は6億4,611万円減少している。これは主に被保険者数の減少によるものである。

(イ) 療養給付費交付金は6億1,720万円減少している。これは主に退職被保険者数の減少によるものである。

(ウ) 共同事業交付金は4億4,396万円減少している。これは主に保険財政共同安定化事業交付金の減少によるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

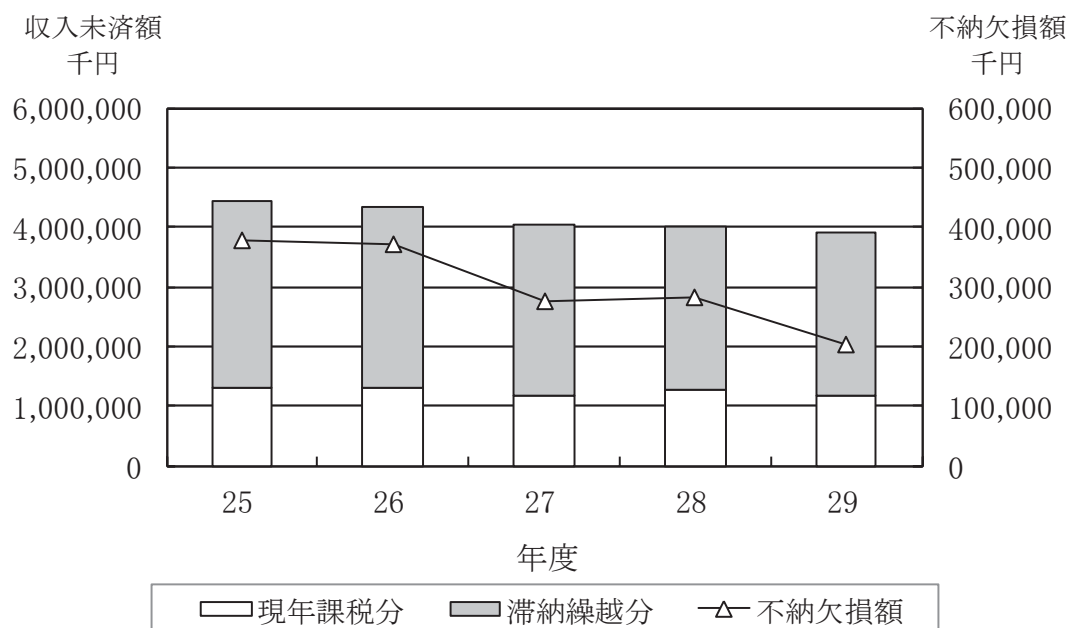
区 分 \ 年 度		(単位 %)									
		25	増減	26	増減	27	増減	28	増減	29	増減
現 年 課 税 分		89.2	△ 0.1	89.8	0.6	90.3	0.5	90.0	△ 0.3	90.3	0.3
滞 納 繰 越 分		20.7	1.3	22.7	2.0	26.1	3.4	24.5	△ 1.6	24.4	△ 0.1
合 計		70.7	0.5	72.6	1.9	73.7	1.1	74.3	0.6	74.0	△ 0.3

当年度は、前年度に比べ現年課税分で0.3ポイント上回り90.3%、滞納繰越分で0.1ポイント下回り24.4%、全体では0.3ポイント下回り74.0%となっている。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		(単位 千円 : %)				
		25	26	27	28	29
収 入 未 済 額	現 年 課 税 分	1,288,060	1,297,903	1,179,576	1,258,807	1,153,932
	増 減 率	△ 0.7	0.8	△ 9.1	6.7	△ 8.3
	滞 納 繰 越 分	3,158,583	3,023,725	2,873,017	2,736,943	2,759,317
	増 減 率	△ 1.7	△ 4.3	△ 5.0	△ 4.7	0.8
	計	4,446,643	4,321,628	4,052,593	3,995,750	3,913,249
	増 減 率	△ 1.4	△ 2.8	△ 6.2	△ 1.4	△ 2.1
欠不 損 額納	金 額	378,540	370,660	275,879	281,997	203,937
	増 減 率	△ 19.3	△ 2.1	△ 25.6	2.2	△ 27.7

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況を見ると、前年度に比べ現年課税分では8.3%減少し、滞納繰越分では0.8%増加している。収入未済全体では2.1%、8,250万円減の39億1,325万円となっている。

また、不納欠損額は2億394万円で前年度に比べ27.7%、7,806万円の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 人：円)

処分事由	年度 区分	29	28	比較増減
滞納処分の執行停止後時効〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人数	121	1,505	△ 1,384
	税額	9,063,393	162,039,198	△ 152,975,805
滞納処分の執行停止後消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人数	6	18	△ 12
	税額	1,258,689	2,952,685	△ 1,693,996
消滅時効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人数	2,541	1,815	726
	税額	193,614,616	117,005,130	76,609,486
合 計	人数	2,668	3,338	△ 670
	税額	203,936,698	281,997,013	△ 78,060,315

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	69,950,427	67,577,771	96.6	0	2,372,656
28	71,730,387	69,094,218	96.3	0	2,636,169
比 較 増 減	△ 1,779,960	△ 1,516,447	0.3	-	△ 263,513

予算現額699億5,043万円に対し、支出済額は675億7,777万円となっており、執行率は96.6％で、前年度を0.3ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	1,056,446	998,504	94.5	57,942	808,241	190,263	23.5
保 険 給 付 費	41,455,276	39,650,697	95.6	1,804,579	40,840,403	△ 1,189,706	△ 2.9
後期高齢者支援金等	7,849,101	7,848,652	100.0	449	8,143,195	△ 294,543	△ 3.6
前期高齢者納付金等	28,722	28,681	99.9	41	5,975	22,706	380.0
老人保健拠出金	271	135	49.8	136	212	△ 77	△ 36.3
介護納付金	2,918,006	2,918,006	100.0	0	2,972,888	△ 54,882	△ 1.8
共同事業拠出金	15,252,310	14,950,389	98.0	301,921	15,312,023	△ 361,634	△ 2.4
保健事業費	874,529	675,060	77.2	199,469	685,239	△ 10,179	△ 1.5
諸 支 出 金	510,766	507,647	99.4	3,119	326,042	181,605	55.7
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	69,950,427	67,577,771	96.6	2,372,656	69,094,218	△ 1,516,447	△ 2.2

支出済額は前年度に比べ2.2％、15億1,645万円の減少となっている。

(ア) 総務費は1億9,026万円増加している。これは主に新たな国民健康保険制度の施行に向けたシステム改修によるものである。

(イ) 保険給付費は11億8,971万円減少している。これは主に被保険者数の減少に伴う療養給付費の減少によるものである。

(ウ) 後期高齢者支援金等は2億9,454万円減少している。これは主に後期高齢者支援金の減少によるものである。

(エ) 共同事業拠出金は3億6,163万円減少している。これは主に保険財政共同安定化事業拠出金の減少によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29	28	比 較 増 減	増 減 率 (%)
平 均 被 保 険 者 数 (人)	140,280	147,643	△ 7,363	△ 5.0
費 用 額〔 診 療 費 〕 (千 円)	47,353,077	48,749,032	△ 1,395,955	△ 2.9
保 険 者 負 担 分 (千 円)	34,552,605	35,546,212	△ 993,607	△ 2.8
一 人 当 た り の 費 用 額 (円)	337,561	330,182	7,379	2.2
一 人 当 た り の 保 険 者 負 担 分 (円)	246,312	240,758	5,554	2.3

(注) 平均被保険者数は、平成29年3月から平成30年2月までの各月末の被保険者数を平均したもの

平均被保険者数は14万280人で、前年度に比べ5.0%、7,363人の減少となっており、費用額は473億5,308万円で、前年度に比べ2.9%、13億9,596万円の減少となっているが、一人当たりの費用額は33万7,561円で、前年度に比べ2.2%、7,379円の増加となっている。また、保険者負担分は345億5,261万円で、前年度に比べ2.8%、9億9,361万円の減少となっているが、一人当たりの保険者負担分は24万6,312円で、前年度に比べ2.3%、5,554円の増加となっている。

これらは主に平均被保険者数が減少したものの、被保険者の高齢化及び医療の高度化により一人当たりの医療費が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	12,302,675	3.2	11,915,804	8.5	386,871
歳 出 総 額	12,286,363	3.3	11,891,221	8.5	395,142
決 算 収 支 差 額	16,312	△ 33.6	24,583	△ 12.3	△ 8,271

決算収支差額は1,631万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	12,398,018	12,386,362	12,302,675	99.2	99.3	13,980	85,266	15,559
28	11,998,996	11,998,588	11,915,804	99.3	99.3	12,849	80,214	10,279
比較増減	399,022	387,774	386,871	△ 0.1	0.0	1,131	5,052	5,280

収入済額は123億268万円となっており、予算現額に対する収入率は99.2％で、前年度を0.1ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は99.3％で、前年度と同率である。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
保 険 料	6,069,567	6,154,081	6,070,393	100.0	5,776,925	293,468	5.1
使用料及び手数料	1	4	4	400.0	10	△ 6	△ 60.0
都 支 出 金	13,386	12,466	12,466	93.1	11,814	652	5.5
繰 入 金	5,902,610	5,820,000	5,820,000	98.6	5,723,000	97,000	1.7
繰 越 金	24,583	24,583	24,583	100.0	28,024	△ 3,441	△ 12.3
諸 収 入	387,871	375,228	375,229	96.7	376,031	△ 802	△ 0.2
合 計	12,398,018	12,386,362	12,302,675	99.2	11,915,804	386,871	3.2

収入済額は前年度に比べ3. 2％、3億8, 687万円の増加となっている。

(ア) 保険料は2億9, 347万円増加している。これは主に被保険者数の増加によるものである。

(イ) 繰入金は、9, 700万円増加している。これは主に被保険者数の増加に伴う療養給付費の増加によるものである。

収入済額の49. 3％を占める保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分 \ 年 度	25		26		27		28		29	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	99.2	0.1	99.1	△ 0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1	99.1	0.0
滞 納 繰 越 分	39.9	△ 6.0	42.3	2.4	45.5	3.2	42.5	△ 3.0	41.4	△ 1.1
合 計	98.4	△ 0.1	98.4	0.0	98.5	0.1	98.4	△ 0.1	98.4	0.0

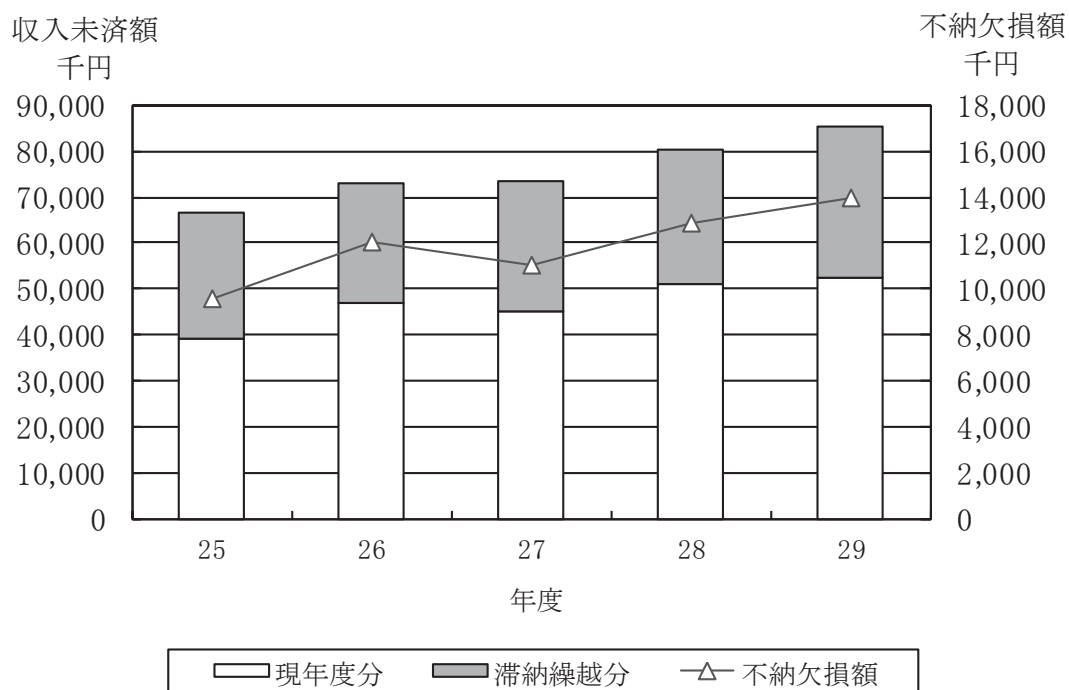
当年度は、前年度に比べ滞納繰越分で1. 1ポイント減少したものの、収入規模が大きい現年度分が同率だったことにより、全体でも同率の98. 4％となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度		25	26	27	28	29
収 入 未 済 額	現 年 度 分	39,018	46,923	45,169	50,897	52,420
	増 減 率	△ 2.7	20.3	△ 3.7	12.7	3.0
	滞 納 繰 越 分	27,511	26,178	28,437	29,317	32,846
	増 減 率	25.7	△ 4.8	8.6	3.1	12.0
	計	66,529	73,101	73,606	80,214	85,266
	増 減 率	7.3	9.9	0.7	9.0	6.3
欠不 損額納	金 額	9,605	12,007	10,984	12,849	13,980
	増 減 率	28.6	25.0	△ 8.5	17.0	8.8

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で3.0%、滞納繰越分で12.0%の増加となり、収入未済全体では6.3%、505万円増の8,527万円となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ8.8%、113万円増の1,398万円となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
29	12,398,018	12,286,363	99.1	0	111,655
28	11,998,996	11,891,221	99.1	0	107,775
比 較 増 減	399,022	395,142	△ 0.0	0	3,880

予算現額123億9,802万円に対し、支出済額は122億8,636万円となっており、執行率は99.1％で、前年度と同率である。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
総 務 費	311,668	289,650	92.9	22,018	334,285	△ 44,635	△ 13.4
広 域 連 合 納 付 金	11,575,277	11,538,217	99.7	37,060	11,113,845	424,372	3.8
保 健 事 業 費	479,307	435,716	90.9	43,591	412,277	23,439	5.7
諸 支 出 金	26,766	22,780	85.1	3,986	30,814	△ 8,034	△ 26.1
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	12,398,018	12,286,363	99.1	111,655	11,891,221	395,142	3.3

支出済額は前年度に比べ3.3％、3億9,514万円の増加となっている。

これは主に広域連合納付金が被保険者数の増加に伴い、4億2,437万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	40,203,498	4.7	38,412,828	3.9	1,790,670
歳 出 総 額	39,200,715	5.2	37,274,612	2.0	1,926,103
決 算 収 支 差 額	1,002,783	△ 11.9	1,138,216	163.9	△ 135,433

決算収支差額は10億278万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年度	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
					(C/A)	(C/B)			
29		40,408,027	40,556,794	40,203,498	99.5	99.1	94,552	271,888	13,144
28		39,168,045	38,761,982	38,412,828	98.1	99.1	85,806	275,963	12,615
比較増減		1,239,982	1,794,812	1,790,670	1.4	0.0	8,746	△ 4,075	529

収入済額は402億350万円となっており、予算現額に対する収入率は99. 5％で、前年度を1. 4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99. 1％で、前年度と同率となっており、収入未済額は2億7, 189万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
保 険 料	9,416,956	9,835,441	9,482,145	100.7	9,562,058	△ 79,913	△ 0.8
使用料及び手数料	64	2	2	3.1	100	△ 98	△ 98.0
国 庫 支 出 金	7,877,225	8,143,844	8,143,844	103.4	7,585,918	557,926	7.4
支 払 基 金 交 付 金	10,330,457	10,134,276	10,134,276	98.1	9,859,480	274,796	2.8
都 支 出 金	5,605,441	5,551,958	5,551,958	99.0	5,320,208	231,750	4.4
財 産 収 入	3,283	253	253	7.7	737	△ 484	△ 65.7
繰 入 金	6,031,502	5,744,000	5,744,000	95.2	5,646,000	98,000	1.7
繰 越 金	1,138,215	1,138,215	1,138,215	100.0	431,343	706,872	163.9
諸 収 入	4,884	8,805	8,805	180.3	6,984	1,821	26.1
合 計	40,408,027	40,556,794	40,203,498	99.5	38,412,828	1,790,670	4.7

収入済額は前年度に比べ4.7％、17億9,067万円の増加となっている。

(ア) 国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金は、それぞれ5億5,793万円、2億7,480万円、2億3,175万円増加している。これは主に地域支援事業費及び保険給付費の増加によるものである。

(イ) 繰越金は7億687万円増加している。これは主に保険料余剰金並びに前年度における国・都支出金及び支払基金交付金超過収入額の増加によるものである。

収入済額の23.6％を占める保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 ％)

区 分 \ 年 度	25		26		27		28		29	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	98.4	0.1	98.4	0.0	98.4	0.0	98.5	0.1	98.6	0.1
滞 納 繰 越 分	19.0	2.1	16.4	△ 2.6	17.6	1.2	17.8	0.2	17.0	△ 0.8
合 計	96.2	△ 0.1	96.1	△ 0.1	96.4	0.3	96.3	△ 0.1	96.3	0.0

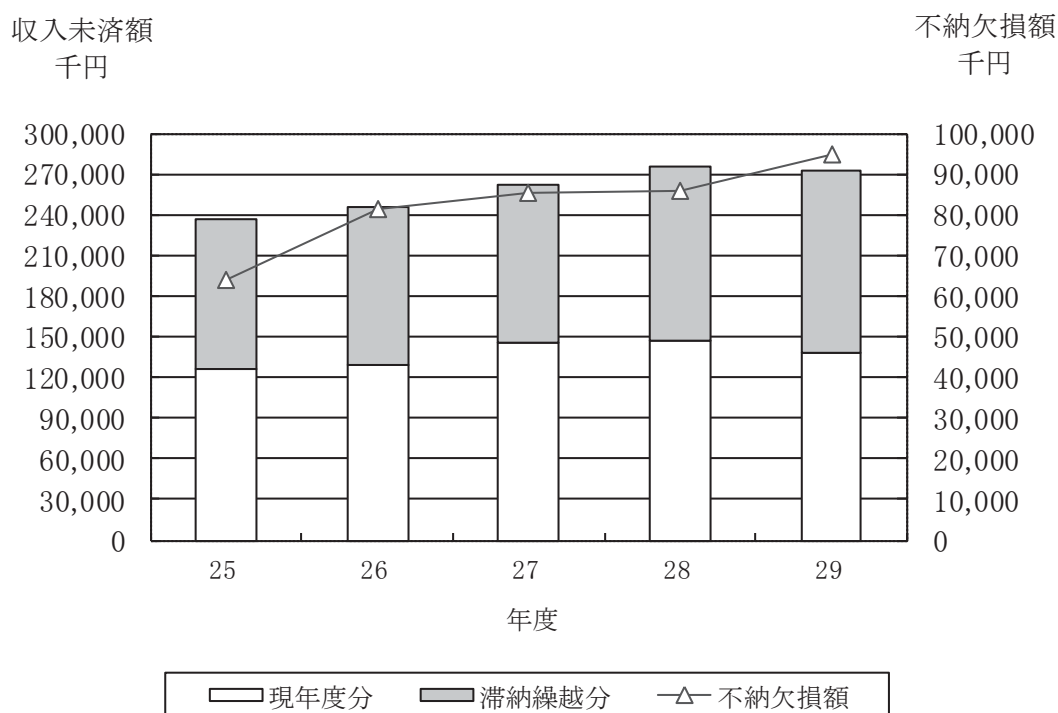
当年度は、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント上回り98.6％、滞納繰越分で0.8ポイント下回り17.0％、全体では同率の96.3％となっている。

保険料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円 : %)

区 分 \ 年 度		25	26	27	28	29
収 入 未 済 額	現 年 度 分	126,530	129,771	145,522	146,307	137,740
	増 減 率	2.7	2.6	12.1	0.5	△ 5.9
	滞 納 繰 越 分	109,375	115,816	116,997	129,657	134,149
	増 減 率	20.3	5.9	1.0	10.8	3.5
	計	235,905	245,587	262,519	275,964	271,889
	増 減 率	10.2	4.1	6.9	5.1	△ 1.5
欠不 損額納	金 額	63,808	81,127	85,115	85,806	94,552
	増 減 率	△ 3.1	27.1	4.9	0.8	10.2

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末での滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で5.9%の減少、滞納繰越分で3.5%の増加となっており、全体で1.5%、408万円減の2億7,189万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は9,455万円となり、前年度に比べ10.2%の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	40,408,027	39,200,715	97.0	0	1,207,312
28	39,168,045	37,274,612	95.2	0	1,893,433
比 較 増 減	1,239,982	1,926,103	1.8	0	△ 686,121

予算現額404億803万円に対し、支出済額は392億72万円となっており、執行率は97.0％で、前年度に比べ1.8ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対 前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
総 務 費	1,082,634	1,023,969	94.6	58,665	1,103,565	△ 79,596	△ 7.2
保 険 給 付 費	35,402,521	34,529,126	97.5	873,395	33,611,568	917,558	2.7
地 域 支 援 事 業 費	2,434,413	2,172,372	89.2	262,041	1,651,506	520,866	31.5
基 金 積 立 金	869,192	866,163	99.7	3,029	649,486	216,677	33.4
諸 支 出 金	614,267	609,085	99.2	5,182	258,487	350,598	135.6
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	-
合 計	40,408,027	39,200,715	97.0	1,207,312	37,274,612	1,926,103	5.2

支出済額は前年度に比べ5.2％、19億2,610万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は9億1,756万円増加している。これは主に介護報酬の改定及び介護老人福祉施設の開設によるものである。

(イ) 地域支援事業費は5億2,087万円増加している。これは主に介護予防・生活支援サービス事業において訪問事業及び通所事業の利用数が増加したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は3億5,060万円増加している。これは主に国・都支出金及び支払基金交付金超過収入分返還金の増加によるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29	28	比 較 増 減	増 減 率 (%)
平 均 要 介 護 認 定 者 数 (人)	26,716	25,676	1,040	4.1
給 付 費 (千 円)	34,494,430	33,576,535	917,895	2.7
一 人 当 た り の 給 付 費 (円)	1,291,152	1,307,701	△ 16,549	△ 1.3
(平均居宅介護サービス受給者数(人))	(16,960)	(17,304)	(△ 344)	(△ 2.0)
一 人 当 た り の 給 付 費 (円)	1,206,789	1,160,922	45,867	4.0
(平均施設介護サービス受給者数(人))	(3,498)	(3,373)	(125)	(3.7)
一 人 当 た り の 給 付 費 (円)	3,451,285	3,423,202	28,083	0.8

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は2万6,716人となり、前年度に比べ4.1%、1,040人増加し、給付費は344億9,443万円で、前年度に比べ2.7%、9億1,790万円の増加となっている。これは主に介護報酬の改定及び介護老人福祉施設の開設によるものである。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は4.0%、4万5,867円増加し、施設介護サービスの給付費は0.8%、2万8,083円増加となっている。

全体としては前年度に比べ1.3%、1万6,549円減の129万1,152円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	138,652	2.7	135,028	2.5	3,624
歳 出 総 額	137,882	2.6	134,346	2.1	3,536
決 算 収 支 差 額	770	12.9	682	258.9	88

決算収支差額は77万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	161,739	266,077	138,652	85.7	52.1	0	127,425	0
28	176,494	272,491	135,028	76.5	49.6	0	137,463	0
比較増減	△ 14,755	△ 6,414	3,624	9.2	2.5	0	△ 10,038	0

収入済額は1億3,865万円となっており、予算現額に対する収入率は85.7％で前年度を9.2ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は52.1％で前年度を2.5ポイント上回っており、収入未済額は1億2,743万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		29 年 度				28年度	(単位 千円：%) 対前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	予算収入率	収入済額	増減額	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C/A)			
繰 入 金		67,619	32,000	32,000	47.3	37,000	△ 5,000	△ 13.5
繰 越 金		682	683	683	100.1	190	493	259.5
諸 収 入		93,438	233,394	105,969	113.4	97,838	8,131	8.3
合 計		161,739	266,077	138,652	85.7	135,028	3,624	2.7

収入済額は前年度に比べ2.7%、362万円の増加となっている。

諸収入は813万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付金元利収入の現年度分が繰上償還・一括償還の増加により増加したことによるものである。これに伴い、繰入金は500万円の減少となった。

収入済額の76.4%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		(単位 %)					
		27		28		29	
			増減		増減		増減
現 年 度 分		91.7	-	93.7	2.0	95.4	1.7
滞 納 繰 越 分		13.7	-	10.5	△ 3.2	10.5	0.0
合 計		42.7	-	41.6	△ 1.1	45.4	3.8

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	161,739	137,882	85.2	0	23,857
28	176,494	134,346	76.1	0	42,148
比 較 増 減	△ 14,755	3,536	9.1	0	△ 18,291

予算現額1億6,174万円に対し、支出済額は1億3,788万円となっており、執行率は85.2％で、前年度を9.1ポイント上回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
母子・父子福祉資金貸付事業事務費	8,299	7,582	91.4	717	4,731	2,851	60.3
母子・父子福祉資金貸付金	153,440	130,300	84.9	23,140	129,615	685	0.5
合 計	161,739	137,882	85.2	23,857	134,346	3,536	2.6

支出済額は前年度に比べ2.6％、354万円の増加となっている。

母子・父子福祉資金貸付事業事務費は285万円増加している。これは主に法令改正によるシステム改修及び効率的な滞納対策に向けたシステム改修によるものである。

(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	14,831,360	0.8	14,714,785	△ 1.8	116,575
歳 出 総 額	14,694,501	0.4	14,629,221	△ 1.9	65,280
決 算 収 支 差 額	136,859	59.9	85,564	20.9	51,295

決算収支差額は1億3,686万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	14,926,596	14,893,639	14,831,360	99.4	99.6	4,127	58,275	123
28	14,853,400	14,776,429	14,714,785	99.1	99.6	5,067	56,596	19
比較増減	73,196	117,210	116,575	0.3	0.0	△ 940	1,679	104

予算現額149億2,660万円に対し、収入済額は148億3,136万円となっており、予算現額に対する収入率は99.4％で、前年度を0.3ポイント上回っている。

また、調定額は148億9,364万円で、収入未済額は168万円増の5,828万円となっている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

		(単位 千円：%)					
区 分	年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額 増減率
分 担 金		215	215	215	100.0	480	△ 265 △ 55.2
負 担 金		10,909	16,728	12,128	111.2	29,061	△ 16,933 △ 58.3
使 用 料		8,225,289	8,310,361	8,253,460	100.3	8,234,895	18,565 0.2
手 数 料		859	771	771	89.8	555	216 38.9
国 庫 支 出 金		224,849	220,418	220,418	98.0	179,722	40,696 22.6
都 支 出 金		22,455	22,188	22,188	98.8	17,028	5,160 30.3
繰 入 金		4,194,231	4,192,000	4,192,000	99.9	4,350,000	△ 158,000 △ 3.6
繰 越 金		85,563	85,563	85,563	100.0	70,789	14,774 20.9
諸 収 入		32,026	32,695	31,917	99.7	28,855	3,062 10.6
市 債		2,130,200	2,012,700	2,012,700	94.5	1,803,400	209,300 11.6
合 計		14,926,596	14,893,639	14,831,360	99.4	14,714,785	116,575 0.8

収入済額は148億3,136万円で、前年度に比べ0.8%、1億1,658万円の増加となっている。

(ア) 負担金は1,693万円減少している。これは主に受益者負担金の新規賦課面積の減少によるものである。

(イ) 使用料は1,857万円増加している。これは主に大口事業者の加入に伴い有収水量が増加したことにより下水道使用料が増加したことによるものである。

(ウ) 国庫支出金は4,070万円増加している。これは主に社会資本整備総合交付金の対象となっている管路事業の長寿命化対策に対する補助金が増加したことによるものである。

(エ) 繰入金は1億5,800万円減少している。これは歳出が増加したが、それ以上に歳入も増加したため、それに伴い繰入金が減少したことによるものである。

(オ) 市債は2億930万円増加している。これは主に老朽化した下水道管の長寿命化対策工事及び北野雨水ポンプ場建設改良工事に伴う起債額の増加によるものである。

収入済額の55.6%を占める下水道使用料の純収入率の推移は、次のとおりである。

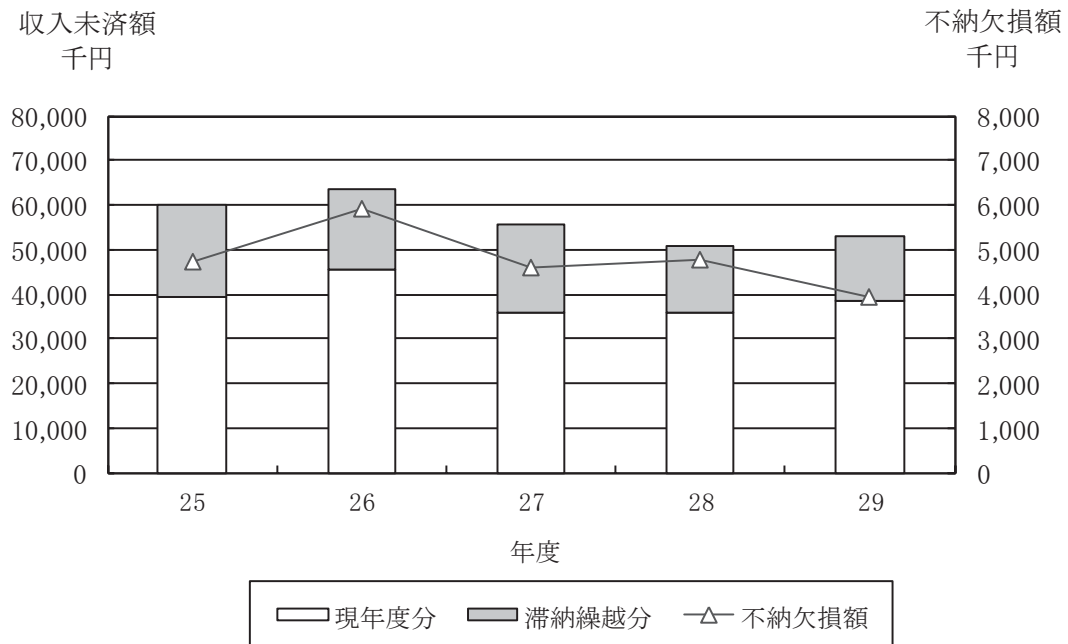
区 分 \ 年 度		(単位 %)									
		25	増減	26	増減	27	増減	28	増減	29	増減
現 年 度 分		99.5	0.0	99.4	△ 0.1	99.6	0.2	99.6	0.0	99.5	△ 0.1
滞 納 繰 越 分		57.6	△1.5	60.0	2.4	61.6	1.6	64.2	2.6	63.4	△ 0.8
合 計		99.2	0.0	99.2	0.0	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0

当年度は、前年度に比べ現年度分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.8ポイント下回り、全体では同率の99.3%となっている。

使用料の収入未済額(滞納額)及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		(単位 千円 : %)				
		25	26	27	28	29
収 入 未 済 額	現 年 度 分	39,400	45,730	35,777	35,754	38,465
	増 減 率	4.3	16.1	△ 21.8	△ 0.1	7.6
	滞 納 繰 越 分	20,586	17,864	19,807	15,013	14,639
	増 減 率	△ 6.3	△ 13.2	10.9	△ 24.2	△ 2.5
	計	59,986	63,594	55,584	50,767	53,104
	増 減 率	0.4	6.0	△ 12.6	△ 8.7	4.6
欠不 損 額納	金 額	4,712	5,902	4,605	4,786	3,921
	増 減 率	△ 22.7	25.3	△ 22.0	3.9	△ 18.1

使用料の収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末における滞納額は5,310万円で、前年度に比べ4.6%、234万円の増加となっており、不納欠損額は392万円で、前年度に比べ18.1%、87万円の減少となっている。

下水道事業受益者負担金の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位　％)										
区 分 \ 年 度	25		26		27		28		29	
		増減		増減		増減		増減		増減
現 年 度 分	96.3	4.9	97.4	1.1	95.0	△ 2.4	97.3	2.3	95.4	△ 1.9
滞 納 繰 越 分	23.9	△ 1.4	21.5	△ 2.4	20.3	△ 1.2	36.4	16.1	20.9	△ 15.5
合 計	70.6	4.4	68.4	△ 2.2	72.7	4.3	84.3	11.6	72.5	△ 11.8

当年度は、前年度に比べ現年度分で1.9ポイント下回り95.4%、滞納繰越分で15.5ポイント下回り20.9%、全体では11.8ポイント下回り72.5%となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	14,926,596	14,694,501	98.4	0	232,095
28	14,853,400	14,629,221	98.5	0	224,179
比 較 増 減	73,196	65,280	△ 0.1	0	7,916

予算現額149億2,660万円に対し、支出済額は146億9,450万円となっており、執行率は98.4％で、前年度を0.1ポイント下回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
下 水 道 費 (A)	7,203,385	6,989,147	97.0	214,238	6,688,563	300,584	4.5
(下水道総務費)	622,387	618,168	99.3	4,219	603,383	14,785	2.5
(下水道維持管理費)	4,006,390	3,923,274	97.9	83,116	3,939,697	△ 16,423	△ 0.4
(下水道建設改良費)	2,574,608	2,447,705	95.1	126,903	2,145,483	302,222	14.1
浄 化 槽 費 (B)	58,490	47,875	81.9	10,615	55,652	△ 7,777	△ 14.0
(浄化槽維持管理費)	53,107	44,059	83.0	9,048	45,290	△ 1,231	△ 2.7
(浄化槽設置費)	5,383	3,816	70.9	1,567	10,362	△ 6,546	△ 63.2
公 債 費 (C)	7,657,481	7,657,479	100.0	2	7,885,006	△ 227,527	△ 2.9
予 備 費 (D)	7,240	0	0	7,240	0	0	—
合 計 (A+B+C+D)	14,926,596	14,694,501	98.4	232,095	14,629,221	65,280	0.4

支出済額は146億9,450万円で、前年度に比べ0.4％、6,528万円の増加となっている。

(ア) 下水道総務費は1,479万円増加している。これは主に消費税及び地方消費税納付額が増加したことによるものである。

(イ) 下水道維持管理費は1,642万円減少している。これは主に流域下水道維持管理負担金が増加したものの、下水道使用料徴収事務委託負担金が減少したことによるものである。

(ウ) 下水道建設改良費は3億222万円増加している。これは主に管路事業の長寿命化対策、北野雨水ポンプ場建設改良の工事請負費が増加したことによるものである。

(エ) 公債費が2億2,753万円減少している。これは主に償還の進行によるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度		29年度末 現債額	28年度末 現債額	増減額	増減率
公 共	下 水 道	58,172,835	62,136,827	△ 3,963,992	△ 6.4
流 域	下 水 道	9,954,145	10,165,764	△ 211,619	△ 2.1
浄 化	槽	306,040	318,898	△ 12,858	△ 4.0
合 計		68,433,020	72,621,489	△ 4,188,469	△ 5.8

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ5.8%、41億8,847万円減少し、684億3,302万円となっている。

(6) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	80,024	△ 0.3	80,292	△ 70.4	△ 268
歳 出 総 額	80,024	△ 0.3	80,292	△ 70.4	△ 268
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額は8,002万円で、前年度に比べ0.3％、27万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	81,068	80,024	80,024	98.7	100.0	0	0	0
28	83,349	80,292	80,292	96.3	100.0	0	0	0
比較増減	△ 2,281	△ 268	△ 268	2.4	0	0	0	0

予算現額8,107万円に対し、収入済額は調定額と同額の8,002万円となっており、予算現額に対する収入率は98.7％で、前年度を2.4ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

年 度 区 分		29 年 度			28年度 収入済額	(単位 千円：％) 対前年度比較	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) 予算収入率 (C/A)		増減額	増減率
財 産 収 入		80,049	80,024	80,024 100.0	80,292	△ 268	△ 0.3
繰 入 金		1,018	0	0 0.0	0	0	-
繰 越 金		1	0	0 0.0	0	0	-
市 債		-	-	-	-	-	-
合 計		81,068	80,024	80,024 98.7	80,292	△ 268	△ 0.3

収入済額は8,002万円で、前年度に比べ0.3％、27万円の減少となっている。

これは財産収入において、土地売払収入が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

年 度 区 分		(単位 千円：％)			
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額 不用額
29		81,068	80,024	98.7	0 1,044
28		83,349	80,292	96.3	0 3,057
比 較 増 減		△ 2,281	△ 268	2.4	0 △ 2,013

予算現額8,107万円に対し、支出済額は8,002万円となっており、執行率は98.7％で、前年度を2.4ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
土 地 開 発 事 業 費	1,019	0	0.0	1,019	0	0	0.0
公 債 費	80,049	80,024	100.0	25	80,292	△ 268	△ 0.3
合 計	81,068	80,024	98.7	1,044	80,292	△ 268	△ 0.3

支出済額は8,002万円で、前年度に比べ0.3％、27万円の減少となっている。

これは公債費において、金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還の進行により減少したことによるものである。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29年度末 現債額	28年度末 現債額	増減額	増減率
都 市 計 画 道 路 地 3 ・ 3 ・ 7 4 号 線 用 地	4,280	10,888	△ 6,608	△ 60.7
都 市 計 画 道 路 地 3 ・ 4 ・ 6 1 号 線 用 地	55,700	55,700	0	0.0
圏 央 道 八 王 子 西 インターチェンジ 取 付 道 路 用 地	31,425	36,663	△ 5,238	△ 14.3
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地	32,175	37,537	△ 5,362	△ 14.3
金 比 羅 緑 地 用 地	367,500	428,750	△ 61,250	△ 14.3
合 計	491,080	569,538	△ 78,458	△ 13.8

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ13.8％、7,846万円減少し、4億9,108万円となっている。

(7) 駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	716,496	△ 28.2	997,526	△ 13.9	△ 281,030
歳 出 総 額	716,496	△ 28.2	997,526	△ 13.9	△ 281,030
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

歳入及び歳出の執行額はいずれも7億1,650万円で、前年度に比べ28.2％、2億8,103万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
				(C/A)	(C/B)			
29	764,678	716,496	716,496	93.7	100.0	0	0	0
28	1,022,664	997,526	997,526	97.5	100.0	0	0	0
比較増減	△ 257,986	△ 281,030	△ 281,030	△ 3.8	0	0	0	0

予算現額7億6,468万円に対し、収入済額は調定額と同額の7億1,650万円となっており、予算現額に対する収入率は93.7％で、前年度を3.8ポイント下回っている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	422,024	400,479	400,479	94.9	410,327	△ 9,848	△ 2.4
繰 入 金	341,450	314,391	314,391	92.1	585,563	△ 271,172	△ 46.3
繰 越 金	1	0	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,203	1,626	1,626	135.2	1,636	△ 10	△ 0.6
合 計	764,678	716,496	716,496	93.7	997,526	△ 281,030	△ 28.2

収入済額は7億1,650万円で、前年度に比べ28.2%、2億8,103万円の減少となっている。

(ア) 使用料は985万円減少している。これは主に延べ利用台数が減少したことによるものである。

(イ) 繰入金は2億7,117万円減少している。これは繰入金を財源としている公債費償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別使用料は、次のとおりである。

(単位 台:千円:％)

区 分 \ 年 度		29		28		比較増減
			増減率		増減率	
北 口 地 下	台 数	643,391	△ 0.1	643,763	△ 1.8	△ 372
	使 用 料	344,501	△ 2.7	354,006	△ 1.4	△ 9,505
旭 町	台 数	56,235	△ 4.9	59,117	△ 4.4	△ 2,882
	使 用 料	55,978	△ 0.6	56,321	3.2	△ 343
合 計	台 数	699,626	△ 0.5	702,880	△ 2.0	△ 3,254
	使 用 料	400,479	△ 2.4	410,327	△ 0.8	△ 9,848

(注) 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。
旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	764,678	716,496	93.7	0	48,182
28	1,022,664	997,526	97.5	0	25,138
比 較 増 減	△ 257,986	△ 281,030	△ 3.8	0	23,044

予算現額7億6,468万円に対し、支出済額は7億1,650万円となっており、執行率は93.7％で、前年度を3.8ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
駐 車 場 費	296,549	249,868	84.3	46,681	248,026	1,842	0.7
公 債 費	466,629	466,628	100.0	1	749,500	△ 282,872	△ 37.7
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	764,678	716,496	93.7	48,182	997,526	△ 281,030	△ 28.2

支出済額は7億1,650万円で、前年度に比べ28.2％、2億8,103万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は184万円増加している。これは主に旭町駐車場における八王子スクエアビル大規模修繕負担金等が減少したものの、北口地下駐車場における蛍光灯からLED照明への変更に伴う消耗品費及び路面表示改修工事に係る工事請負費が増加したことによるものである。

(イ) 公債費は2億8,287万円減少している。これは旭町駐車場の償還が終了するなど償還額が縮小したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	29		28		増 減 額	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北 口 地 下	146,204	466,628	130,227	621,107	15,977	△ 154,479
旭 町	78,727	0	92,118	128,393	△ 13,391	皆減
合 計	224,931	466,628	222,345	749,500	2,586	△ 154,479

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 千円:%)

区 分 \ 年 度	29年度末 現債額	28年度末 現債額	増減額	増減率
北 口 地 下	680,842	1,128,978	△ 448,136	△ 39.7

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ39.7%、4億4,814万円減少し、6億8,084万円となっている。

(8) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)					
区 分	年 度				比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	33,091,764	△ 4.3	34,565,183	新設	△ 1,473,419
歳 出 総 額	33,091,764	△ 4.3	34,565,183	新設	△ 1,473,419
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

本会計は、一般会計と各特別会計の市債及び公債費の総額を歳入歳出予算に一括計上し、借入と償還を一括して行うものである。

歳入及び歳出の執行額はいずれも330億9,176万円で、前年度に比べ4.3％、14億7,342万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)								
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	34,821,494	33,091,764	33,091,764	95.0	100.0	0	0	0
28	36,706,492	34,565,183	34,565,183	94.2	100.0	0	0	0
比較増減	△ 1,884,998	△ 1,473,419	△ 1,473,419	0.8	0	0	0	0

予算現額348億2,149万円に対し、収入済額は調定額と同額の330億9,176万円となっており、予算現額に対する収入率は95.0％で、前年度を0.8ポイント上回っている。

歳入の内訳は、次のとおりである。

年 度 区 分	29 年 度				(単位 千円：%) 対前年度比較		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	28年度 収入済額	増減額	増減率
繰 入 金 (a)	20,780,894	20,775,864	20,775,864	100.0	21,299,583	△ 523,719	△ 2.5
(一般会計繰入金)	12,576,735	12,571,733	12,571,733	100.0	12,584,785	△ 13,052	△ 0.1
(下水道特会繰入金)	7,657,481	7,657,479	7,657,479	100.0	7,885,006	△ 227,527	△ 2.9
(土地特会繰入金)	80,049	80,024	80,024	100.0	80,292	△ 268	△ 0.3
(駐車場特会繰入金)	466,629	466,628	466,628	100.0	749,500	△ 282,872	△ 37.7
市 債 (b)	14,040,600	12,315,900	12,315,900	87.7	13,265,600	△ 949,700	△ 7.2
(総 務 債)	0	0	0	-	314,100	△ 314,100	皆減
(民 生 債)	549,700	547,400	547,400	99.6	318,600	228,800	71.8
(衛 生 債)	535,700	524,300	524,300	97.9	413,600	110,700	26.8
(土 木 債)	2,868,800	2,585,400	2,585,400	90.1	4,036,300	△ 1,450,900	△ 35.9
(消 防 債)	304,500	270,600	270,600	88.9	61,800	208,800	337.9
(教 育 債)	2,569,100	1,475,500	1,475,500	57.4	1,217,800	257,700	21.2
(臨時財政対策債)	4,900,000	4,900,000	4,900,000	100.0	5,100,000	△ 200,000	△ 3.9
(下 水 道 債)	2,130,200	2,012,700	2,012,700	94.5	1,803,400	209,300	11.6
(災 害 復 旧 債)	182,600	0	0	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	34,821,494	33,091,764	33,091,764	95.0	34,565,183	△ 1,473,419	△ 4.3

(注) 下水道特会繰入金は「下水道事業特別会計繰入金」、土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」をいう。

収入済額は、330億9,176万円で、前年度に比べ4.3%、14億7,342万円の減少となっている。

(ア) 繰入金は5億2,372万円の減少となっている。これは各会計において償還額が減少したことによるものである。

(イ) 市債は9億4,970万円の減少となっている。これは主に土木債における富士森公園整備事業の皆減、圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備事業の皆減によるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29	34,821,494	33,091,764	95.0	507,500	1,222,230
28	36,706,492	34,565,183	94.2	1,080,800	1,060,509
比 較 増 減	△ 1,884,998	△ 1,473,419	0.8	△ 573,300	161,721

予算現額348億2,149万円に対し、支出済額は330億9,176万円となっており、執行率は95.0％で、前年度を0.8ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 \ 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
繰 出 金	14,040,600	12,315,900	87.7	1,217,200	13,265,600	△ 949,700	△ 7.2
公 債 費	20,780,894	20,775,864	100.0	5,030	21,299,583	△ 523,719	△ 2.5
合 計	34,821,494	33,091,764	95.0	1,222,230	34,565,183	△ 1,473,419	△ 4.3

(注) 29年度の繰出金(一般会計繰出金)においては、不用額のほかに繰越明許費による翌年度繰越額507,500千円がある。

支出済額は、330億9,176万円で、前年度に比べ4.3％、14億7,342万円の減少となっている。

(9) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	年 度		年 度		比較増減額
	29	増減率	28	増減率	
歳 入 総 額	32,554,338	0.3	32,468,164	0.8	86,174
歳 出 総 額	32,554,338	0.3	32,468,164	0.8	86,174
決 算 収 支 差 額	0	-	0	-	0

本会計は、各会計の一般職員、嘱託員及び臨時職員に係る給与費及び公共料金費を再計上して経理し、年度末に各会計の該当科目に振り替えている。

歳入及び歳出の執行額はいずれも325億5,434万円で、前年度に比べ0.3％、8,617万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
				(C/A)	(C/B)			
29	33,061,169	32,554,338	32,554,338	98.5	100.0	0	0	0
28	33,532,835	32,468,164	32,468,164	96.8	100.0	0	0	0
比較増減	△ 471,666	86,174	86,174	1.7	0	0	0	0

予算現額330億6,117万円に対し、収入済額は調定額と同額の325億5,434万円となっており、予算現額に対する収入率は98.5％で、前年度を1.7ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度 区 分	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	収入済額	増減額	増減率
給 与 振 替 収 入	30,485,641	30,124,411	30,124,411	98.8	30,184,459	△ 60,048	△ 0.2
公 共 料 金 振 替 収 入	2,575,528	2,429,927	2,429,927	94.3	2,283,705	146,222	6.4
合 計	33,061,169	32,554,338	32,554,338	98.5	32,468,164	86,174	0.3

収入済額は325億5,434万円で、前年度に比べ0.3%、8,617万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
29		33,061,169	32,554,338	98.5	0	506,831
28		33,532,835	32,468,164	96.8	11,043	1,053,628
比 較 増 減		△ 471,666	86,174	1.7	△ 11,043	△ 546,797

予算現額330億6,117万円に対し、支出済額は325億5,434万円となっており、執行率は98.5%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分 \ 年 度	29 年 度				28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
給 与 費 (A)	30,485,641	30,124,411	98.8	361,230	30,184,459	△ 60,048	△ 0.2
(職 員 費)	27,392,476	27,114,727	99.0	277,749	27,311,589	△ 196,862	△ 0.7
(嘱 託 員 費)	1,965,858	1,931,176	98.2	34,682	1,792,412	138,764	7.7
(臨 時 職 員 費)	1,127,307	1,078,508	95.7	48,799	1,080,458	△ 1,950	△ 0.2
公 共 料 金 費 (B)	2,575,528	2,429,927	94.3	145,601	2,283,705	146,222	6.4
(電 気 使 用 料)	1,118,772	1,075,422	96.1	43,350	978,628	96,794	9.9
(ガ ス 使 用 料)	201,410	192,433	95.5	8,977	164,186	28,247	17.2
(水 道 等 使 用 料)	422,266	403,644	95.6	18,622	395,623	8,021	2.0
(下 水 道 使 用 料)	270,760	258,064	95.3	12,696	249,958	8,106	3.2
(電 話 料)	169,602	158,764	93.6	10,838	158,437	327	0.2
(郵 便 後 納 料)	392,718	341,600	87.0	51,118	336,873	4,727	1.4
合 計 (A+B)	33,061,169	32,554,338	98.5	506,831	32,468,164	86,174	0.3

支出済額は325億5,434万円で、前年度に比べ0.3%、8,617万円の増加となっている。

(ア) 給与費は、6,005万円の減少となっている。これは主に嘱託員費において嘱託員数の増加により、報酬等が増加したものの、職員費において定年退職者の減少により退職手当が減少したことによるものである。

(イ) 公共料金費は、1億4,622万円の増加となっている。これは主に小・中学校において特別教室への空調機設置により電気使用料及びガス使用料が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

平成30年3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地

(単位 m ²)				
区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,813,219.45	44,657.59	32,861.69	9,825,015.35
普 通 財 産	260,511.71	9,221.40	23,445.76	246,287.35
合 計	10,073,731.16	53,878.99	56,307.45	10,071,302.70

当年度末現在高は1,007万1,303平方メートルであり、前年度に比べ2,428平方メートル減少している。

行政財産の増加の主な要因は、特別緑地保全地区として指定するための金比羅緑地の取得及び都市緑地用地の寄附によるものである。

普通財産の減少の主な要因は、旧子安団地の普通財産から行政財産への区分変更及び旧食肉処理場の売却によるものである。

(2) 建物

(単位 m)					
区 分		28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	16,118.67	7.43	300.01	15,826.09
	非 木 造	1,106,468.02	2,022.21	4,594.99	1,103,895.24
	計	1,122,586.69	2,029.64	4,895.00	1,119,721.33
普 通 財 産	木 造	1,558.03	130.65	294.52	1,394.16
	非 木 造	22,713.29	1,156.18	9,889.71	13,979.76
	計	24,271.32	1,286.83	10,184.23	15,373.92
合 計		1,146,858.01	3,316.47	15,079.23	1,135,095.25

当年度末現在高は113万5,095平方メートルであり、前年度に比べ1万1,763平方メートル減少している。

行政財産の減少の主な要因は、泉町団地の建替えによるものであり、普通財産の減少の主な要因は、旧館清掃工場の解体によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分		28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
			増	減	
山 林 (立 木) (m ³)		2,708.08	37.91	0	2,745.99
用 益 物 権 (m ²)		797,596.95	0	0	797,596.95
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	4	0	0	4
	商 標 権	1	0	0	1
有 価 証 券 (円)		47,900,000	0	0	47,900,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		1,162,094,000	0	0	1,162,094,000
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)		1	0	0	1

山林(立木)の増は、推定蓄積量の増加によるものである。

(4) 物品

(単位 点)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,218	37	24	1,231

当年度末現在高は1,231点であり、前年度に比べ13点増加している。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 放送音響機器 6台
- ・ 自動釣銭機付レジスター 5台
- ・ ごみ収集用自動車 5台

減少した主なものは、次のとおりである。

- ・ ごみ収集用自動車 4台
- ・ 医療保健機器類 3台(CR画像読取装置2台、X線撮影装置1台)
- ・ 食器洗浄機 2台

(5) 債権

(単位 円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
母子・父子福祉資金貸付金	862,683,032	130,300,300	95,916,364	897,066,968
下水道事業受益者負担金	3,514,400	1,704,000	2,144,400	3,074,000
施設等借上敷金・保証金	2,046,357,415	0	0	2,046,357,415
合 計	4,412,554,847	132,004,300	98,060,764	4,446,498,383

当年度末現在高は44億4,650万円であり、前年度に比べ3,394万円増加している。その要因は次のとおりである。

ア 母子・父子福祉資金貸付金については、貸付事業において、貸付金の前年度末現在高に対して、当年度償還額が9,592万円、当年度貸付額が1億3,030万円であったことから3,438万円増加した。

イ 下水道事業受益者負担金は44万円減少している。これは、当年度に賦課し5か年度に渡り分割徴収されるもののうち、30～33年度徴収分が170万円増加したものの、28年度以前に賦課し、29～32年度に分割徴収されるもののうち、当年度徴収分等が214万円減少したことによるものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		28年度末 現在高	29年度中増減高		29年度末 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林 (m ²)	621,845.73	0	0	621,845.73
	立木 (m ³)	8,410.83	117.75	0	8,528.58
	現 金	12,438,437,908	1,170,749	0	12,439,608,657
減 債 基 金		3,734,088	2,800	0	3,736,888
外国人留学生奨学基金		64,366,152	48,274	257,274	64,157,152
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふ る さ と 納 税 八 王 子 応 援 基 金		648,639	3,660,383	0	4,309,022
職 員 退 職 手 当 基 金		1,516,749,769	229,701	0	1,516,979,470
公 共 施 設 整 備 基 金		3,273,324,724	1,082,082,810	0	4,355,407,534
社 会 福 祉 基 金		319,981,098	85,048,664	108,328,000	296,701,762
企業立地支援奨励金 交 付 準 備 基 金		718,727,955	319,256,600	327,429,600	710,554,955
八王子駅周辺整備基金		3,405,510,525	346,114	0	3,405,856,639
高尾駅周辺整備基金		2,208,112,705	447,029	0	2,208,559,734
みどりの保全基金		109,386,209	15,411,291	36,013,755	88,783,745
育 英 基 金		39,387,461	829,540	29,540	40,187,461
青少年海外派遣基金		44,138,668	33,104	4,638,063	39,533,709
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		41,184,903	15,431,840	2,667,600	53,949,143
介護給付費準備基金		1,969,866,373	1,019,275,899	0	2,989,142,272
合 計		26,153,557,355	2,543,274,798	479,363,832	28,217,468,321

(注) 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

当年度末現在高は282億1,747万円であり、前年度に比べ20億6,391万円増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 公共施設整備基金は10億8,208万円増加している。これは主に一般財源からの積み立てによるものである。

イ 介護給付費準備基金は10億1,928万円増加している。これは主に介護保険料余剰金から9億7,798万円積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金は2,328万円減少している。これは主に指定寄附金8,502万円を積み立てたものの、特別養護老人ホーム整備支援に1億円充当したことによるものである。

エ みどりの保全基金は2,060万円減少している。これは主に一般財源(固定資産税相当分)から1,480万円を積み立てたものの、斜面緑地保全区域協力金等に3,601万円充当

したことによるものである。

(参考資料)

1. 東京都26市の平成29年度普通会計決算状況

2. 首都圏の中核市8市の平成29年度普通会計決算状況

【 中 核 市 】 宇都宮・前橋・高崎・川越・越谷・船橋・柏・横須賀

1. 東京都26市の平成29年度普通会計決算状況

市 名	市町村類型	人 口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)	
八 王 子	中核市	563,178	79,324,476	75,202,819	107,312,792	
立 川	Ⅳ－３	182,658	26,861,630	31,770,286	41,199,875	
武 蔵 野	Ⅲ－３	144,902	20,777,970	31,338,219	41,530,127	
三 鷹	Ⅳ－１	186,375	25,995,221	31,004,277	40,498,162	
青 梅	Ⅲ－３	135,248	19,792,749	17,344,668	26,520,772	
府 中	Ⅳ－３	258,654	34,831,578	41,629,268	53,797,346	
昭 島	Ⅲ－３	113,244	16,310,752	15,960,012	21,528,627	
調 布	Ⅳ－１	232,473	30,101,552	36,225,541	47,022,775	
町 田	Ⅳ－１	428,742	59,188,606	57,874,419	78,603,966	
小 金 井	Ⅲ－３	120,268	16,408,050	17,317,335	22,424,521	
小 平	Ⅳ－３	191,308	26,046,231	25,336,408	34,652,409	
日 野	Ⅳ－１	184,667	25,922,250	25,156,802	34,394,050	
東 村 山	Ⅲ－３	151,018	21,697,295	17,703,042	28,705,473	
国 分 寺	Ⅲ－３	121,673	17,835,117	18,306,491	23,748,833	
国 立	Ⅱ－１	75,723	11,592,973	12,002,810	15,706,333	
福 生	Ⅱ－３	58,384	8,843,240	6,961,232	11,567,901	
狛 江	Ⅱ－１	81,788	11,549,890	10,261,326	15,525,298	
東 大 和	Ⅱ－３	85,718	12,474,421	10,757,333	16,717,113	
清 瀬	Ⅱ－３	74,845	11,970,405	8,216,568	15,280,649	
東 久 留 米	Ⅲ－１	116,830	16,952,693	14,269,261	22,585,958	
武 蔵 村 山	Ⅱ－１	72,489	10,434,362	8,792,068	13,787,598	
多 摩	Ⅲ－３	148,724	20,491,603	23,647,054	30,533,213	
稲 城	Ⅱ－３	89,915	13,106,593	12,574,806	17,436,239	
羽 村	Ⅱ－２	55,870	8,647,285	8,609,139	11,187,058	
あ き る 野	Ⅱ－３	80,985	12,670,620	9,417,025	16,359,752	
西 東 京	Ⅳ－３	201,058	29,121,452	26,408,440	39,201,960	

2. 首都圏の中核市8市の平成29年度普通会計決算状況

市 名	市町村類型	人 口	基準財政需要額 (千円)	基準財政収入額 (千円)	標準財政規模 (千円)	
宇 都 宮	中核市	522,938	77,454,443	76,542,779	102,276,958	
前 橋	中核市	338,226	55,639,453	45,448,736	75,997,674	
高 崎	中核市	374,543	59,353,939	50,745,674	82,416,869	
川 越	中核市	352,433	47,079,623	45,865,862	62,763,342	
越 谷	中核市	340,862	43,655,146	40,736,555	59,251,684	
船 橋	中核市	635,517	83,284,199	80,137,931	112,305,595	
柏	中核市	416,433	56,585,598	54,036,004	76,931,346	
横 須 賀	中核市	408,739	61,033,385	49,665,850	81,800,506	

※ 人口は、住民基本台帳に登録されている平成30年1月1日現在のものである。

※ 数値は、平成30年8月15日現在で確認できたものを用いた。

	財政力指数 (27～29平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市 名
						市民1人当たり(円)		
	0.950	3.3	88.4	3,960,811	128,967,944	229,000	4,900,000	八 王 子
	1.171	9.5	90.0	0	26,464,462	144,885	0	立 川
	1.511	6.9	82.1	0	15,899,833	109,728	0	武 蔵 野
	1.181	4.2	89.6	0	41,337,061	221,795	0	三 鷹
	0.882	5.8	98.7	2,432,467	33,429,614	247,173	1,980,961	青 梅
	1.203	5.7	84.0	0	44,391,468	171,625	0	府 中
	0.982	6.2	92.8	383,197	20,885,293	184,427	666,700	昭 島
	1.251	8.2	90.8	0	39,235,812	168,776	0	調 布
	0.983	5.9	90.5	1,267,494	74,309,822	173,321	2,680,000	町 田
	1.053	11.0	94.3	0	21,914,646	182,215	0	小 金 井
	0.977	4.5	93.0	689,276	26,523,298	138,642	1,349,428	小 平
	0.975	8.5	89.9	744,998	34,153,665	184,947	1,100,000	日 野
	0.818	5.5	91.7	3,977,136	41,140,730	272,423	2,163,428	東 村 山
	1.021	5.7	94.6	0	19,947,594	163,944	0	国 分 寺
	1.025	3.5	95.0	0	13,998,570	184,865	0	国 立
	0.786	4.6	90.7	1,875,829	7,148,712	122,443	400,000	福 生
	0.886	6.7	91.2	1,287,973	19,679,600	240,617	950,000	狛 江
	0.865	8.5	93.9	1,738,215	20,491,270	239,054	1,219,597	東 大 和
	0.689	7.3	91.1	3,744,394	19,039,212	254,382	1,035,000	清 瀬
	0.840	3.0	93.2	2,670,058	24,339,666	208,334	1,650,000	東久留米
	0.835	5.1	94.1	1,634,062	14,555,253	200,793	953,533	武蔵村山
	1.138	4.8	89.0	0	15,358,403	103,268	0	多 摩
	0.953	4.2	91.3	521,447	23,083,995	256,731	674,598	稲 城
	1.017	5.4	105.8	30,666	10,327,490	184,849	90,000	羽 村
	0.740	3.8	98.9	3,236,660	25,960,481	320,559	1,182,808	あきる野
	0.906	3.9	95.1	2,703,807	54,263,324	269,889	2,496,865	西 東 京

	財政力指数 (27～29平均)	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	普通交付税交付 額(千円)	地方債現在高 (千円)		臨財債発行額 (千円)	市 名
						市民1人当たり(円)		
	0.985	4.0	92.7	2,534,638	111,260,791	212,761	837,800	宇 都 宮
	0.809	3.3	97.3	12,194,741	155,480,033	459,693	5,268,100	前 橋
	0.853	4.8	94.8	12,158,917	143,458,256	383,022	4,929,300	高 崎
	0.970	7.8	97.0	1,176,621	103,170,516	292,738	2,533,600	川 越
	0.928	8.7	89.5	3,002,353	79,199,379	232,350	3,974,700	越 谷
	0.962	3.5	94.4	3,525,965	173,469,466	272,958	5,665,300	船 橋
	0.951	4.8	90.4	3,174,079	92,261,013	221,551	3,400,000	柏
	0.813	3.7	98.8	11,312,383	174,193,729	426,173	6,896,600	横 須 賀

1. 東京都26市の平成29年度普通会計決算状況

市 名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
八 王 子	23,871,468	42,387	89,959,126	159,735	46.2	97.7
立 川	20,694,318	113,295	39,548,960	216,519	51.6	98.1
武 蔵 野	41,414,890	285,813	40,023,929	276,214	60.0	98.2
三 鷹	13,133,416	70,468	37,235,126	199,786	55.5	98.1
青 梅	6,351,443	46,961	20,299,090	150,088	40.5	96.2
府 中	46,448,168	179,576	51,443,238	198,888	43.9	98.1
昭 島	10,615,099	93,737	19,239,228	169,892	45.1	98.0
調 布	17,402,636	74,859	45,747,560	196,787	50.0	98.3
町 田	18,574,837	43,324	68,604,671	160,014	44.8	98.8
小 金 井	7,314,415	60,818	21,281,020	176,947	49.8	99.1
小 平	9,904,417	51,772	31,171,061	162,937	48.6	98.1
日 野	14,594,601	79,032	30,650,501	165,977	44.5	99.0
東 村 山	9,798,730	64,885	20,926,202	138,568	38.2	97.7
国 分 寺	11,313,199	92,980	22,564,048	185,448	39.8	98.5
国 立	5,907,500	78,015	14,963,243	197,605	50.0	99.6
福 生	8,310,973	142,350	8,000,817	137,038	30.1	97.7
狛 江	3,956,136	48,371	12,076,777	147,660	42.3	99.6
東 大 和	4,266,434	49,773	12,671,570	147,829	38.4	97.2
清 瀬	4,116,478	55,000	9,506,832	127,020	30.7	97.9
東 久 留 米	7,036,920	60,232	16,793,045	143,739	41.1	98.4
武 蔵 村 山	4,221,974	58,243	10,316,853	142,323	35.2	97.3
多 摩	16,581,970	111,495	28,629,843	192,503	50.4	98.3
稲 城	5,116,549	56,904	15,131,414	168,286	47.1	98.6
羽 村	3,060,339	54,776	10,252,434	183,505	43.7	97.4
あ き る 野	3,124,133	38,577	10,765,030	132,926	35.2	98.4
西 東 京	5,997,856	29,831	31,708,411	157,708	44.2	98.3

2. 首都圏の中核市8市の平成29年度普通会計決算状況

市 名	積立金現在高 (千円)		市税(千円)			
		市民1人当たり(円)		市民1人当たり(円)	構成比(%)	徴収率(%)
宇 都 宮	35,704,540	68,277	93,344,064	178,499	46.8	96.7
前 橋	12,539,159	37,073	53,029,430	156,787	37.1	98.6
高 崎	17,479,457	46,669	60,600,207	161,798	36.8	96.9
川 越	7,352,410	20,862	57,167,181	162,207	49.8	96.3
越 谷	7,433,769	21,809	48,276,134	141,630	46.1	97.2
船 橋	19,729,858	31,045	98,949,957	155,700	46.8	96.6
柏	29,514,144	70,874	67,001,415	160,894	51.7	97.0
横 須 賀	13,955,764	34,143	61,981,975	151,642	42.2	96.2